

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月26日
【事業年度】	第38期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	興銀リース株式会社
【英訳名】	IBJ Leasing Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿部 昴
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目3番19号
【電話番号】	(03)5205-1200（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画部長 畠山 督
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目3番19号
【電話番号】	(03)5205-1200（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画部長 畠山 督
【縦覧に供する場所】	興銀リース株式会社大阪支店 （大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号） 興銀リース株式会社横浜支店 （神奈川県横浜市西区北幸二丁目10番33号） 興銀リース株式会社大宮支店 （埼玉県さいたま市大宮区宮町二丁目96番1号） 興銀リース株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦一丁目18番22号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	379,461	368,553	355,509	318,194	350,423
経常利益 (百万円)	5,007	7,228	9,929	13,224	14,438
当期純利益 (百万円)	2,167	3,239	5,591	7,981	8,984
純資産額 (百万円)	22,336	27,680	37,552	47,631	54,943
総資産額 (百万円)	1,133,616	1,032,771	979,621	1,090,027	1,132,989
1株当たり純資産額 (円)	667.78	827.54	1,018.29	1,291.24	1,456.98
1株当たり当期純利益金額 (円)	65.33	96.84	158.82	215.23	243.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	1.9	2.6	3.8	4.4	4.7
自己資本利益率 (%)	10.1	13.0	17.1	18.7	17.7
株価収益率 (倍)	—	—	13.1	14.4	12.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	104,678	26,245	62,815	△18,508	△34,377
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,917	9,282	7,665	△1,383	△3,966
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△96,426	△46,698	△66,235	15,773	19,418
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	46,163	34,337	37,887	34,432	15,559
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	609 (150)	585 (141)	595 (148)	694 (152)	702 (155)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第35期以前の株価収益率につきましては、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	334,750	334,887	327,151	289,485	284,172
経常利益 (百万円)	3,436	5,784	7,624	12,014	10,905
当期純利益 (百万円)	1,834	2,845	4,726	7,897	7,098
資本金 (百万円)	10,168	10,168	11,760	11,760	11,760
発行済株式総数 (株)	33,449,000	33,449,000	36,849,000	36,849,000	36,849,000
純資産額 (百万円)	19,188	24,133	33,143	42,746	47,169
総資産額 (百万円)	947,611	931,450	888,592	923,933	988,927
1株当たり純資産額 (円)	573.66	721.49	898.63	1,158.69	1,280.07
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	9.00 (—)	12.00 (—)	18.00 (7.50)	27.00 (12.00)	33.00 (15.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	54.85	85.07	134.12	212.97	192.63
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	2.0	2.6	3.7	4.6	4.8
自己資本利益率 (%)	10.0	13.1	16.5	20.8	15.8
株価収益率 (倍)	—	—	15.5	14.6	15.4
配当性向 (%)	16.4	14.1	13.4	12.7	17.1
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	456 (114)	465 (98)	468 (104)	455 (95)	469 (89)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第35期以前の株価収益率につきましては、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので記載しておりません。

4. 第36期の1株当たり配当額には、株式上場記念配当3円を含んでおります。

また、第37期の1株当たり中間配当額には、東証一部指定記念配当2円を含んでおります。

2【沿革】

当社は、株式の額面金額500円を50円に変更するため、昭和55年4月1日を合併期日として、休業状態の㈱パシフィック・リース（合併会社、昭和51年9月10日旧商号光南機工㈱より商号変更）との合併を行っております。

この合併は、当社の株式額面変更の法律的手続きとして行なったものであり、企業の実体は、被合併会社である㈱パシフィック・リース（昭和56年11月「興銀リース㈱」に商号変更）が合併後もそのまま存続しているのと同様の状態であるので以下では特に記載のない限り、実質上の存続会社である当社に関して記載しております。

年月	沿革
昭和44年12月	㈱日本興業銀行（現：㈱みずほコーポレート銀行及び㈱みずほ銀行）を中心に他15の事業会社を株主として資本金5億円で㈱パシフィック・リースを設立。
昭和47年2月	香港に現地法人IBJ Leasing (Hong Kong) Ltd. を設立。
昭和47年12月	丸の内商事㈱（現ケイエル・インシュアランス㈱）を設立（現連結子会社）。
昭和56年11月	商号を興銀リース㈱に変更。
昭和59年12月	米国に現地法人IBJ Leasing (USA) Inc. を設立。
昭和62年2月	英国に現地法人IBJ Leasing (UK) Ltd. を設立（現連結子会社）。
平成5年12月	八重洲リース㈱を設立（現連結子会社）。
平成7年6月	米国に現地法人IBJ Leasing America Corp. を設立。
平成8年7月	㈱ケイエル・レンタルを設立（現連結子会社）。
平成9年2月	米国の現地法人IBJ Leasing (USA) Inc. を解散。
平成10年4月	興銀オートリース㈱を設立。
平成11年2月	日産リース㈱の株式を取得（現連結子会社）。
平成12年6月	㈱セゾンオートリースシステムズ（現興銀オートリース㈱）の株式を取得（現連結子会社）。
平成13年3月	台湾に現地法人台湾興銀資融股份有限公司を設立。
平成13年6月	ユニバーサルリース㈱の株式を取得（現連結子会社）。
平成14年3月	興銀ファイナンス㈱の株式を取得（現連結子会社）。
平成14年10月	㈱セゾンオートリースシステムズを存続会社として興銀オートリース㈱と合併し商号を興銀オートリース㈱に変更。
平成16年8月	香港の現地法人IBJ Leasing (Hong Kong) Ltd. を解散。
平成16年9月	台湾の現地法人台湾興銀資融股份有限公司を解散。
平成16年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成17年9月	東京証券取引所市場第一部に銘柄指定。
平成17年10月	丸の内商事㈱を会社分割。 存続会社：ケイエル・インシュアランス㈱に商号変更。新設会社：丸の内商事㈱（ともに現連結子会社）。
平成18年3月	第一リース㈱の株式を取得（現連結子会社）。
平成18年9月	東日本リース㈱の株式を取得（現連結子会社）。

3【事業の内容】

当社グループは、平成19年3月31日現在、当社、子会社170社（国内147社、海外23社）及び関連会社4社（国内2社、海外2社）で構成され、その主な事業内容として一般機械設備、航空機、コンピュータ等のリース取引及び割賦販売取引並びに各種金融取引を営んでおります。

(1) 当社グループの主な事業内容は次のとおりであり、その事業区分は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の事業区分と同一であります。

賃貸事業・・・産業工作機械、情報関連機器・事務用機器等の賃貸業務（賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件販売等を含む）

割賦販売事業・・・生産設備、建設土木機械、商業設備等の割賦販売業務

貸付事業・・・金銭の貸付業務、ファクタリング等

その他の事業・・・手数料取引等業務、保険代理店業務、保証業務、営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務

(2) 当社、子会社及び関連会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

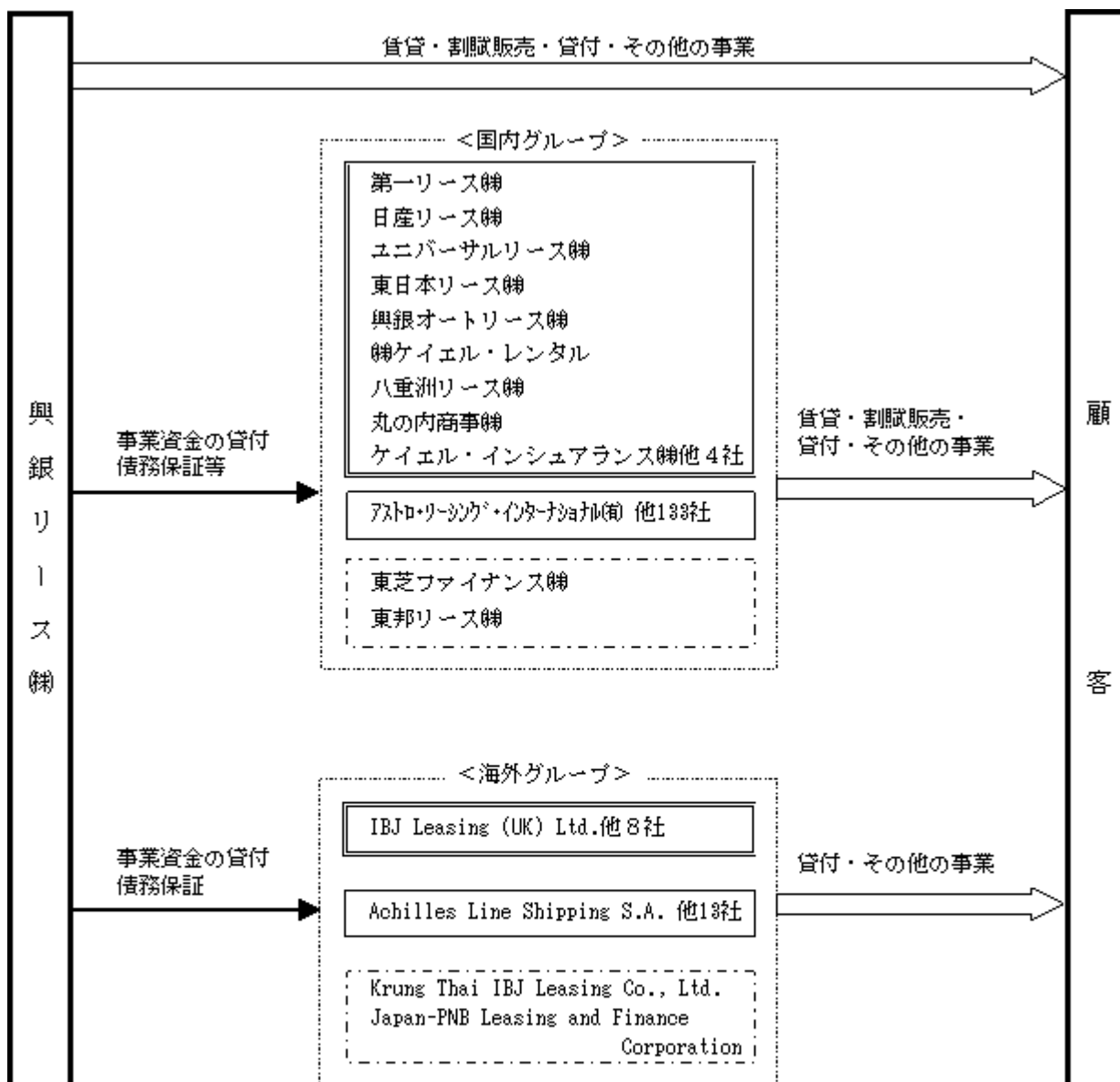
会社名	事業区分			
	賃貸事業	割賦販売事業	貸付事業	その他の事業
興銀リース(株)	○	○	○	○
子会社				
連結子会社 (22社)				
第一リース(株)	○	○	○	
日産リース(株)	○	○	○	
ユニバーサルリース(株)	○	○		
東日本リース(株) (注)1	○	○	○	
興銀オートリース(株)	○	○		
(株)ケイエル・レンタル	○			
八重洲リース(株)	○			
丸の内商事(株)				○
ケイエル・インシュアランス(株)				○
アズリード・ビジネス・コーポレーション(株)	○		○	
興銀ファイナンス(株)			○	○
イーフロント・リーシング(有)	○			
コラボ・リーシング(有)			○	
IBJ Leasing (UK) Ltd.			○	○
Cygnus Line Shipping S.A.			○	
Draco Line Shipping S.A.			○	
Gemini Line Shipping S.A.			○	
Orion Line Shipping S.A.			○	
Pyxis Line Shipping S.A.			○	
Sagittarius Line Shipping S.A.			○	
Ursa Major Shipping Co., Ltd.			○	
Pavo Line Shipping S.A.			○	
非連結子会社 (148社)				
アストロ・リーシング・インターナショナル(有)	○			
他110社 (注)3				
Achilles Line Shipping S.A. 他36社			○	
関連会社				
持分法適用会社 (4社)				
東芝ファイナンス(株)	○	○	○	○
東邦リース(株) (注)2	○	○	○	
Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd.			○	
Japan-PNB Leasing and Finance Corporation			○	

(注) 1. 東日本リース(株)は、平成18年9月に株式を取得し子会社化しております。

2. 東邦リース(株)は、平成19年3月に株式を取得し持分法適用会社化しております。

3. アストロ・リーシング・インターナショナル(有) 他110社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行っている業者であります。

(3) 事業系統図は次のとおりであります。



(注) 当社と子会社との主な取引は、事業資金の貸付及び借入等に対する債務保証であります。

連結子会社
 非連結子会社
 関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有・被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 第一リース㈱ (注) 3	東京都港区	2,000百万円	賃貸事業 割賦販売事業 貸付事業	90.03	-	法人向けにリース・割賦販売等を行っております。なお、当社より、各種設備の賃貸等を行っております。 役員の兼任 1名
日産リース㈱	東京都中央区	10百万円	賃貸事業 割賦販売事業 貸付事業	90	-	法人向けにリース・割賦販売等を行っております。なお、当社より、各種設備の賃貸・割賦販売・事業資金の貸付等を行っております。 役員の兼任 1名
ユニバーサルリース㈱	東京都中央区	50百万円	賃貸事業 割賦販売事業	90	-	法人向けにリース・割賦販売等を行っております。なお、当社より、各種設備の賃貸を行っております。
東日本リース㈱	東京都中央区	100百万円	賃貸事業 割賦販売事業 貸付事業	95	-	法人向けにリース・割賦販売等を行っております。なお、当社より、各種設備の賃貸・割賦販売・事業資金の貸付等を行っております。
興銀オートリース㈱	東京都中央区	386百万円	賃貸事業 割賦販売事業	98.71	-	オートリース等を行っております。なお、当社より、事業資金の貸付等を行っております。 役員の兼任 1名
㈱ケイエル・レンタル	東京都中央区	200百万円	賃貸事業	100	-	情報機器等のレンタルを行っております。なお、当社より、各種設備等の割賦販売・事業資金の貸付等を行っております。 役員の兼任 2名
八重洲リース㈱ (注) 2	東京都中央区	10百万円	賃貸事業	100 (60)	-	建物リースを行っております。なお、当社と債権譲渡契約を締結しております。
丸の内商事㈱	東京都中央区	10百万円	その他の事業	100	-	中古物件売買を行っております。なお、当社は総務業務の委託・債務保証等を行っております。
ケイエル・インシュアランス㈱	東京都中央区	10百万円	その他の事業	100	-	生命保険募集業務を行っております。
IBJ Leasing (UK) Ltd. (注) 3	英国 ロンドン	GBP11,000千	貸付事業 その他の事業	100	-	欧州地域における金融サービスを提供しております。なお、当社より債務の保証を行っております。 役員の兼任 1名
その他12社						

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有・被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(持分法適用関連会社) 東芝ファイナンス㈱	東京都 中央区	3,910百万円	賃貸事業 割賦販売事業 貸付事業 その他の事業	20	-	法人向けにリース・割賦販売等を、個人向けに個品幹旋やオートローン等の提携ローンを提供しております。なお、当社より事務機器等の賃貸を行っております。
東邦リース㈱	福島県 福島市	60百万円	賃貸事業 割賦販売事業 貸付事業	25.83	-	法人向けにリース・割賦販売等を行っております。
Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd.	タイ バンコク	THB100,000千	貸付事業	40	-	タイにおける日系企業向けを主とした金融サービスを提供しております。なお、当社より債務の保証を行っております。 役員の兼任 1名
Japan-PNB Leasing and Finance Corporation	フィリピン マニラ	PHP150,000千	貸付事業	35	-	フィリピンにおける日系企業向けを主とした金融サービスを提供しております。なお、当社より事業資金の貸付・債務の保証を行っております。 役員の兼任 1名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の () 内は、間接所有割合であり、内数として表示しております。
3. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
賃貸事業 割賦販売事業 貸付事業 その他の事業	607 (143)
全社(共通)	95 (12)
合計	702 (155)

- (注) 1. 当社グループでは、事業の種類別セグメント毎の経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業の種類に従事しております。
2. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び派遣社員を含んでおります。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
469(89)	37.9	12年4ヶ月	7,171,724

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマー及び派遣社員を含んでおります。
3. 平均年間給与(税込)は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

平成18年度の我が国経済は、原油価格の高騰や米国経済の減速懸念などがありましたが、鉱工業生産は過去最高水準に達し、輸出も堅調な世界経済と円安を背景に増加いたしました。さらに、企業収益は改善傾向が持続するとともに設備投資も増勢を見せ、我が国経済はなお緩やかな景気の拡大局面が続いております。また、消費者物価が小幅ながら上昇したことなどを受け、日本銀行は平成18年7月にゼロ金利政策を解除し利上げを実施しました。

こうした経済・産業動向を背景に、平成18年度のリース取扱高は前年度比横這いの7兆8,677億円と引き続き堅調に推移しました。一方、リース業界では引き続き厳しい競争が行われており、ここに来てリース各社それぞれが特色を発揮する形で事業戦略を模索する動きも生じております。

こうした状況のなか、当社グループは平成16年度から平成18年度までの3ヵ年の中期経営計画に全力で取り組み、最終年度における数値目標につきましてはすべて1年前倒しで達成することができました。当連結会計年度は中期経営計画の総仕上げの年として、当初の目標を上方修正するとともに、事業運営面ではこれまでの進捗の上に立って「事業基盤の拡充」に一層注力いたしました。

その結果、営業、損益、財政等いずれの面においても顕著な成果を挙げることができ、中期経営計画を成功裡に終えることができました。

営業面につきましては、中堅・中小企業を中心に独自で新しいお客様との取引を積極的に開拓いたしました。また、提携先である有力メーカーや販売会社などの製品販売・サービスに当社グループの金融機能を組み込みました。加えて、平成18年9月に東日本銀行グループの東日本リース㈱の株式の95%を取得したことに続き、平成19年3月には東邦銀行グループの東邦リース㈱の株式の25.8%を取得しました。このように顧客基盤を拡充し、お客様の様々なニーズに物融（リース及び割賦）、金融（貸付、保証等）、フィービジネス等の多様な商品・サービスでお応えする積極営業を展開いたしました。

以上を受けて、平成19年3月期のリース、割賦、貸付全体の契約実行高は前期比17.6%増加の511,857百万円となりました。

リース及び割賦では、民間設備投資の増勢を背景に積極営業が奏功し、産業機械・工作機械が堅調に推移したほか、輸送用機器がオペレーティングリースの仕組みを積極的に活用し大幅に増加いたしました。また、情報関連機器が業界全体で伸び悩むなか平成18年3月に連結子会社となった第一リース㈱の寄与もあり着実に増加いたしました。これらにより、リース契約は前期比11.1%増加の294,233百万円、割賦契約は同21.9%増加の59,134百万円となりました。貸付事業では、不動産関連ファイナンスや船舶ファイナンスのほか、ファクタリングやブリッジファイナンスなどでお客様の多様な資金ニーズに積極的にお応えしたことにより契約実行高は158,489百万円と前期比30.1%の大幅な増加となりました。

以上の結果、平成19年3月期における連結業績は、次のとおりとなりました。

まず、リース、割賦、貸付等合計の営業資産残高は前期末（平成18年3月期）比71,426百万円増の1,027,018百万円と引き続き増加いたしました。

事業の種類別セグメントでは、リース資産残高が前期末比2.3%増加の699,874百万円となり、割賦債権残高（割賦未実現利益控除後）は同11.2%増加して117,595百万円、営業貸付金及びその他の営業貸付債権残高は同28.3%増加して209,399百万円となりました。

損益面では、積極営業による営業資産の積み上げに加え、平成18年3月にグループ化した第一リース㈱の寄与もあり、売上高は350,423百万円と前期比10.1%の増収となりました。営業利益は、ゼロ金利政策の解除による資金原価の負担増を、前述の増収で吸収したことに加えて、M&Aに伴うのれん代の償却負担の減少や与信管理の充実により信用コストがさらに低下したことなどから、前期比14.2%増加の13,666百万円となりました。結果、経常利益は前期比9.2%増加の14,438百万円、当期純利益は同12.6%増加の8,984百万円と、それぞれ5期連続で最高益を更新いたしました。

また、純資産は利益の蓄積により引き続き増加し54,943百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。（売上高は外部顧客に対する売上高を記載しております。）

事業の種類別セグメントの業績

〔賃貸事業〕

賃貸事業の売上高は前期（平成18年3月期）比10.5%増加して322,605百万円となり、営業利益は同6.5%増加して13,276百万円となりました。

〔割賦販売事業〕

割賦販売事業の売上高は前期比0.1%増加して21,133百万円となり、営業利益は同3.4%増加して1,518百万円となりました。

〔貸付事業〕

貸付事業の売上高は前期比35.0%増加して5,431百万円となり、営業利益は同74.6%増加して1,876百万円となりました。

〔その他の事業〕

その他の事業の売上高は前期比8.0%増加して1,253百万円となり、営業利益は同27.8%増加して281百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益14,311百万円及び賃貸資産に係わる減価償却費264,410百万円等の収入に対して、契約実行高の増加に伴い、賃貸資産の取得による支出294,371百万円に加え、割賦債権及び営業貸付債権がそれぞれ11,398百万円及び44,650百万円増加したこと等に伴う支出により、営業活動全体では前期（平成18年3月期）比15,868百万円減少し、34,377百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期比2,583百万円減少し、3,966百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの発行による直接調達を推進する一方、借入金の返済を進めた結果、直接調達では30,178百万円の収入に対し、間接調達では9,652百万円の支出となり、財務活動全体では19,418百万円の収入となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前期末（平成18年3月期）比18,873百万円減少し、15,559百万円となりました。

(3) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく貸付金（営業貸付金及びその他の営業貸付債権）の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく、提出会社における貸付金の状況は次のとおりであります。

① 貸付金の種別残高内訳

平成19年3月31日現在

貸付種別	件数（件）	構成割合（％）	残高（百万円）	構成割合（％）	平均約定金利（％）
消費者向					
無担保（住宅向を除く）	—	—	—	—	—
有担保（住宅向を除く）	—	—	—	—	—
住宅向	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—
事業者向					
計	1,567	100.00	161,355	100.00	2.40
合計	1,567	100.00	161,355	100.00	2.40

② 資金調達内訳

平成19年3月31日現在

借入先等	残高（百万円）	平均調達金利（％）
金融機関等からの借入	440,326	0.95
その他	428,732	0.83
コマーシャル・ペーパー	284,700	0.75
合計	869,058	0.89
自己資本	48,204	—
資本金・出資額	11,760	—

③業種別貸付金残高内訳

平成19年3月31日現在

業種別	先数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
製造業	98	12.44	12,606	7.81
建設業	31	3.93	1,338	0.83
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0.51	289	0.18
運輸・通信業	44	5.58	61,199	37.93
卸売・小売業、飲食店	138	17.51	8,237	5.10
金融・保険業	17	2.16	6,516	4.04
不動産業	56	7.11	47,258	29.29
サービス業	211	26.78	16,053	9.95
個人	—	—	—	—
その他	189	23.98	7,854	4.87
合計	788	100.00	161,355	100.00

④ 担保別貸付金残高内訳

平成19年3月31日現在

受入担保の種類	残高 (百万円)	構成割合 (%)
有価証券	1,455	0.90
うち株式	1,455	0.90
債権	16,832	10.43
うち預金	—	—
商品	—	—
不動産	10,364	6.42
財団	—	—
その他	55,017	34.10
計	83,670	51.85
保証	4,691	2.91
無担保	72,994	45.24
合計	161,355	100.00

⑤ 期間別貸付金残高内訳

平成19年3月31日現在

期間別	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
1年以下	223	14.23	35,649	22.09
1年超 5年以下	830	52.97	73,284	45.42
5年超 10年以下	415	26.48	34,751	21.54
10年超 15年以下	94	6.00	17,015	10.55
15年超 20年以下	4	0.26	588	0.36
20年超 25年以下	1	0.06	64	0.04
25年超	—	—	—	—
合計	1,567	100.00	161,355	100.00
1件当たり平均期間			4.34年	

(注) 期間は、約定期間によっております。

2【営業取引の状況】

(1) 契約実行高

当連結会計年度における契約実行実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		契約実行高（百万円）	前年同期比（％）
貸貸事業	情報・事務用機器	74,228	107.1
	産業・土木・建設機械	116,540	96.3
	その他	93,314	144.3
	所有権移転外ファイナンス・リース計	284,083	111.4
	オペレーティング・リース	10,149	102.9
	貸貸事業計	294,233	111.1
割賦販売事業		59,134	121.9
貸付事業		158,489	130.1
その他の事業		—	—
合計		511,857	117.6

(注) 貸貸事業については、当連結会計年度に取得した資産の購入金額、割賦販売事業については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(2) 営業資産残高

連結会計年度における営業資産残高を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		前連結会計年度		当連結会計年度	
		期末残高 （百万円）	構成比（％）	期末残高 （百万円）	構成比（％）
貸貸事業	情報・事務用機器	196,646	20.6	188,048	18.3
	産業・土木・建設機械	285,186	29.8	292,011	28.4
	その他	183,420	19.2	199,816	19.5
	所有権移転外ファイナンス・リース計	665,252	69.6	679,876	66.2
	オペレーティング・リース	18,628	1.9	19,998	1.9
	貸貸事業計	683,881	71.5	699,874	68.1
割賦販売事業		105,755	11.1	117,595	11.4
貸付事業		163,211	17.1	209,399	20.4
その他の事業		2,744	0.3	148	0.0
合計		955,592	100.0	1,027,018	100.0

(注) 割賦販売事業については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引

ア. リース物件の取得価額、減価償却累計額

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)
情報・事務用機器	445,080	248,434	423,329	235,280
産業・土木・建設機械	505,408	220,222	535,235	243,224
その他	398,868	215,447	425,555	225,739
合計	1,349,357	684,104	1,384,120	704,243

イ. 未経過リース料期末残高相当額期日別内訳

区分	1年以内 (百万円)	2年以内 (百万円)	3年以内 (百万円)	4年以内 (百万円)	5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
前連結会計年度	225,071	179,922	128,524	80,622	48,270	33,653	696,066
当連結会計年度	225,964	181,113	130,107	86,922	47,233	34,047	705,389

② オペレーティング・リース取引

未経過リース料期日別内訳

区分	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)	合計 (百万円)
前連結会計年度	7,719	15,564	23,284
当連結会計年度	7,584	16,365	23,949

③ 割賦債権残高期日別内訳

区分	1年以内 (百万円)	2年以内 (百万円)	3年以内 (百万円)	4年以内 (百万円)	5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)	割賦未実現利益計 (百万円)	差引計 (百万円)
前連結会計年度	40,933	28,188	18,959	10,881	4,692	4,017	107,674	1,919	105,755
当連結会計年度	44,143	31,317	20,279	11,749	5,425	7,215	120,131	2,535	117,595

④ 営業貸付債権残高期日別内訳

区分	1年以内 (百万円)	2年以内 (百万円)	3年以内 (百万円)	4年以内 (百万円)	5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
前連結会計年度	55,190	29,457	21,107	14,110	16,161	27,183	163,211
当連結会計年度	78,316	31,920	25,564	21,264	25,279	27,054	209,399

(3) 営業実績

営業実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

①前連結会計年度

事業の種類別セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
賃貸事業	291,922	268,622	23,300	—	—
割賦販売事業	21,260	17,888	3,372		
貸付事業	4,209	612	3,596		
その他の事業	1,181	575	606		
計	318,574	287,698	30,875		
消去又は全社	(379)	(38)	(341)		
合計	318,194	287,660	30,534	4,320	26,213

②当連結会計年度

事業の種類別セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
賃貸事業	322,926	297,126	25,800	—	—
割賦販売事業	21,247	17,721	3,525		
貸付事業	5,611	753	4,857		
その他の事業	1,276	765	510		
計	351,061	316,367	34,694		
消去又は全社	(637)	(98)	(538)		
合計	350,423	316,268	34,155	7,627	26,527

3【対処すべき課題】

(1) 目標とする経営指標

当社は新たに、事業基盤と収益力の強化によりグループの更なる飛躍を目指すべく、平成19年度から平成21年度に亘る3年の「第2次中期経営計画」を策定致しました。本計画において3年後（平成22年3月期）に実現を目指す連結数値目標は、以下の通りであります。

	＜3ヶ年中期経営計画＞ 平成21年度数値目標	(参考)平成18年度 連結実績
連結経常利益	200億円	144億円
連結当期純利益	120億円	90億円
連結営業資産残高	1兆2,500億円	1兆270億円
連結ROE	15%以上	17.7%

(2) 中期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、第2次中期経営計画において、グループの専門的ノウハウを基に、お客様のニーズに迅速・的確にお応えしていくことで「お客様のパートナーとして共に進化する複合金融サービス会社」を目指すことを掲げております。

「複合」とは、第一に銀行、証券、信託などの各機能との連携や補完でビジネスチャンスを拡大していくことを意図しております。また、第二にリース、割賦に加え、金融や「モノ」の価値を活かしたサービスなど、当社グループ内で培ってきた強い専門機能を複合する意味があります。

これらの実現に向け、5つの基本戦略（Value Driver）、3つの加速要素（Accelerator）、2つの錨（Anchor）を定め、夫々の項目について目標を設定し、行動計画を策定しております。

①5つの基本戦略（Value Driver）

(a) 顧客基盤の飛躍的拡大

大企業マーケットにおいては、従来からの強固な顧客基盤の維持と一層の深耕を推進し、中堅・中小企業マーケットにおいては、金融機関、メーカー、商社等とのアライアンスを更に進めることで、顧客基盤の飛躍的拡大を目指してまいります。

(b) 多様化・高度化する顧客ニーズに応えるクロスセル

物融・金融・サービスに亘る営業商品の品揃えを一層拡充し、お客様の様々な企業活動に対するサポートを、迅速・的確なクロスセルにより実現してまいります。

(c) 強いモノ価値営業の一層の強化

現在、建設土木機械、印刷機械、工作機械、船舶といった機種分野や中古物件売買の分野においては、当社グループはトップレベルの競争力を有しております。この強いモノ価値営業を一層強化すべく、これまで以上に商流の入口から出口をトータルサポートし、モノのライフサイクル全体に亘る収益機会を確実に捕捉してまいります。

(d) 複合金融サービス実現に向けての新しい業務への積極展開

金融ビジネスについては、これ迄も注力してまいりましたが、今後も重要な収益の柱として成長させてまいります。その他、様々なサービスの一層の拡充を図っていくと共に、エクイティ投資についても継続的取組を進め、新たな事業への展開を図ってまいります。

(e) 独自性を発揮したグループ経営の推進

これまで当社グループは、夫々特色あるマーケットを有するリース会社をグループ会社化してまいりました。今後共、これらについては各社の創意工夫を活かすことで、担当するマーケットに対し肌理細かい展開を推進すると共に、M&Aを加速させることで更なる商圏の拡大に努めてまいります。又、グループ会社を活用した一層の専門性強化も図ってまいります。

②3つの加速要素（Accelerator）

(a) コスト及びアセットコントロールを重視したALM運営

営業資産の拡大に伴う所要資金ニーズの増大に対し、安定的かつ低コストの資金調達を継続していくと共に、金利ボラティリティの拡大に対し、機動的ALM運営による利鞘確保に努めてまいります。

(b) 専門性を備えた人材の充実と育成

多彩な能力、才能を継続して取り入れていく採用政策を引き続き実施すると共に、専門家育成の為、教育・研修体制の整備を一層進めてまいります。とりわけ営業力強化の観点については、最重要課題として取り組んでまいります。

(c) 営業をサポートする事務・システム体制の強化

事業展開への対応強化を図る中、BPR(*)推進を継続してまいります。中でもグループ管理業務については、新たに設立したシェアードサービス会社を軸に集中管理を推進し効率性追求に努めてまいります。

(*) Business Process Reengineering の略

情報システム機能についても、グループ全体のシステムアーキテクチャーの改善を図る中、環境変化に迅速・的確に対応してまいります。

③ 2つの錨 (Anchor)

(a) 審査・統合リスク管理体制の一層の強化

これまで当社グループは、リース会社としての確固なリスク管理体制を確立してまいりましたが、今後、顧客層の拡大、商品の多様化、グループ経営の更なる進展と平仄を合わせた統合リスク管理体制の一層の高度化が必要であり、それを着実に進めてまいります。

(b) CSRを重視した組織運営

当社グループは、今後とも社会的に評価され続ける為、全社的にたゆまぬ努力を継続してまいります。具体的には、2007年3月にCSR推進室を新設、同室を中心に活動を推進し、内部統制システムの強化、社会との共生、ステークホルダーとの信頼関係強化を進めてまいります。

平成19年度（平成20年3月期）は、中期経営計画のスタートの年として、計画の実現に向けた先行投資に加え、リース会計基準の変更、会社法・金融商品取引法対応等に係る一過性の経費等の負担増が見込まれますが、当社グループの専門的ノウハウを基にお客様のニーズに迅速・的確にお応えしていくことで、「お客様のパートナーとして共に進化する複合金融サービス会社」の実現を図り、より一層の企業価値の向上に取り組んでまいり所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) リース業の特性について

当社グループの主要業務であるリース業は、以下のような特徴を有しております。

(a) リース契約期間中のリース料収入と資金原価の計上時期の特徴について

リース料収入（売上高）は個別のリース契約毎に契約時の金利水準により固定金額で約定され、契約で定められたリース期間にわたって一定額が計上されます。一方、売上原価の一部である資金原価は当初の金利負担が大きくリース期間の経過とともに漸減する傾向にあります。これは、リース資産購入のための借入金をリース料回収に応じ返済するので、リース期間の経過とともに借入金残高が減少することにより金利負担が逡減するためであります。ただし、当社の借入金残高の総額は新たなリース資産購入等のための借入によって増加する場合があります。

(b) 有利子負債残高について

リース会社は、リース・割賦販売物件を購入するための資金の多くを金融機関からの借入やコマーシャル・ペーパーの発行等により調達しているため、各リース会社とも有利子負債依存度（有利子負債の対総資産比率）が高くなっており、当社グループにおいても平成19年3月期末の有利子負債依存度は87.1%（連結）となっております。

(2) 民間設備投資額とリース設備投資額の動向について

我が国においてリース取引は、企業が設備投資を行う際の調達手段のひとつとして広く利用されております。民間設備投資額とリース設備投資額の動向はほぼ同一基調で推移してきており、リース設備投資額は企業の設備投資動向に影響を受けるものと考えられます。

当社グループの契約実行高と民間設備投資額及びリース設備投資額の推移は、必ずしも一致しておりませんが、今後、民間設備投資額及びリース設備投資額が大幅に減少した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 金利変動リスクについて

リース料・賦払金は契約時の金利水準に基づく定額収入であります。有利子負債に変動金利が含まれているので売上原価の一部である資金原価は変動いたします。したがって、金利変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、固定金利の比重を高めると金利変動の影響を低くすることが可能となりますが、一般的に固定金利は変動金利に比して高いため粗利益が縮小する場合があります。固定金利と変動金利の有利子負債の比重及び構成比が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

こうした金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用しております。具体的には、ALM（資産・負債の総合管理）の手法によるマッチング比率（固定・変動利回りの資産に対して固定・変動金利の負債・デリバティブを割り当てることにより、資産のうち金利変動リスクを負っていない部分の割合）の管理を行っております。よって金利変動リスクを負う部分については、市場金利の変動によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 信用リスクについて

リース取引等は、取引先に対し比較的長期間（平均5年程度）にわたり、賃貸という形で信用を供与する取引で、取引先からリース料等を全額回収して当初の期待利益が確保されます。したがって、当社は取引先毎の厳格な与信チェック、リース物件の将来中古価値の見極め等により契約取組の可否判断を行うとともに、信用リスクの定量的なモニタリングにより営業資産のポートフォリオにおける信用リスクをコントロールし、信用リスクを極小化するよう努めております。また、取引先の信用状況が悪化しリース料等の不払いが生じた場合には、リース物件の売却又は他の取引先への転用等により可能な限り回収の促進を図っております。

さらに、信用リスク管理の観点から日本公認会計士協会の「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（業種別監査委員会報告第19号）に基づき、「金融検査マニュアル」（金融庁）に準じた資産の自己査定を実施しております。

なお、この結果、平成19年3月期における「破産更生債権及びこれらに準ずる債権等」に対する信用部分は7,108百万円であり、これに対して100%の引当を実施し、全額を取立不能見込額として直接減額しております。

しかしながら、今後の景気動向によっては企業の信用状況の悪化により新たな不良債権が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 諸制度の変更リスクについて

当社グループは、現行の法律・税務・会計等の制度や基準をもとに、リース、レンタル、割賦販売、貸付等をはじめとする総合金融サービスの提供を行っております。これらの諸制度が大幅に変更された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

我が国における現行の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る会計基準の変更については、平成19年3月30日付で企業会計基準委員会より、「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」が公表され、平成20年4月1日以降開始する連結会計年度及び事業年度から適用することとされております。当該適用日以降、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、一定の注記を条件として認められております賃貸借取引に準じた会計処理が廃止され、売買取引に準じた会計処理を行うこととなります。

当該会計基準の適用後は、取引先のリース利用メリットに変化が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。しかしながら、我が国のリース取引については、オフバランス効果のほか設備投資負担の平準化、資産管理事務のアウトソーシング等のさまざまな機能に着目して、広範囲かつ多目的に利用されております。また、当該会計基準の中小企業への適用については、過重負担とならないように簡便な会計処理を定めることを求める意見が多く、こうした意見を踏まえ、「中小企業の会計に関する指針」（日本公認会計士協会、日本税理士会連合会、日本商工会議所、企業会計基準委員会の4団体により公表）において、今後検討されることとなっております。

5 【経営上の重要な契約等】

当社はレンタル事業の強化を図るため、平成19年2月2日開催の取締役会において、当社の連結子会社(100%出資)である株式会社ケイエル・レンタルを吸収合併することを承認決議し、平成19年2月2日付合併契約書に基づき平成19年4月1日付で簡易合併いたしました。

詳細については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績

① 売上高

当連結会計年度（平成19年3月期）の売上高は、前期比32,229百万円増収の350,423百万円となりました。

セグメント別の売上高では、賃貸事業が322,605百万円（前期比30,708百万円増）、割賦販売事業が21,133百万円（同19百万円増）、貸付事業が5,431百万円（同1,408百万円増）、その他の事業が1,253百万円（同92百万円増）と全てのセグメントにわたり増収を確保することが出来ました。

これは平成18年3月にグループ化した第一リース株式会社の売上高が当連結会計年度から寄与してきたことその他、貸付事業を中心にした営業資産残高の順調な積み上がり、売上増の主な要因としてあげられます。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、前期比31,915百万円増加し323,896百万円となりました。当連結会計年度は、上記①にて記載した売上高増加要因に伴い、第一リース分の売上原価増加や営業資産増加に伴う売上原価増加が生じており、これが主たる増加要因であります。

また資金原価は、前期比3,307百万円増加し7,627百万円となりました。これは、営業資産残高の増加に伴い有利子負債が増加したことや、ゼロ金利政策の解除により市場金利が上昇したことが要因としてあげられます。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、12,861百万円（前期比1,389百万円減）となりました。

この内、人件費及び物件費が12,839百万円（前期比1,378百万円増）となりましたが、M&Aに伴うのれん代の償却負担減少（同1,298百万円減）や、与信管理の充実により貸倒損失等が22百万円（同1,469百万円減）となったこと等が販売費及び一般管理費の減少に寄与しました。

③ 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、売上高の増加が売上原価の増加を上回ったこと、更に販売費及び一般管理費の削減が寄与し、前期比1,703百万円増加し13,666百万円となりました。

④ 営業外損益

当連結会計年度の営業外損益は、前期比490百万円減少し、純額で772百万円となりました。

営業外収益は、受取利息や投資収益の減少により、前期比434百万円減少し1,319百万円となりました。

一方、営業外費用は支払利息の増加により、前期比55百万円増加し546百万円となりました。

⑤ 経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前期比1,213百万円増加し14,438百万円となりました。

⑥ 特別損益

当連結会計年度の特別損益は、純額で127百万円の損失となりました。

この内、特別利益については過年度償却済の不良債権の取立益等により888百万円でしたが、特別損失については投資有価証券評価損等を計上したことにより1,016百万円となりました。

⑦ 税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前期比339百万円減少し14,311百万円となりました。

⑧ 法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は5,141百万円となりました。

⑨ 少数株主利益

当連結会計年度の少数株主利益は、前期比22百万円増加し184百万円となりました。

⑩ 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前期比1,003百万円増加し8,984百万円となりました。

(2) 財政状況

① 営業資産

当連結会計年度末の営業資産残高は、前期末（平成18年3月期）比で71,426百万円増加し1,027,018百万円となりました。内訳としては、貸貸資産（注1）が699,874百万円（前期末比15,993百万円増）、割賦資産（注2）が117,595百万円（同11,840百万円増）、貸付資産（注3）が209,399百万円（同46,187百万円増）と全てのセグメントで増加しております。これは「事業基盤の拡充」を目的とした積極的な営業活動の成果により、金融分野を中心に大幅な営業資産増加に繋がったものであります。

（注）

1. 有形固定資産の貸貸資産のリース資産＋無形固定資産の貸貸資産のリース資産
2. 割賦債権－割賦未実現利益
3. 営業貸付金＋その他の営業貸付債権

② 総資産

当連結会計年度末の総資産についても、営業資産の増加に伴い前期末比42,962百万円増加し、1,132,989百万円となりました。

③ 有利子負債残高

当連結会計年度末の有利子負債残高は、前期末比25,081百万円増加し987,677百万円となりました。

内訳は、コマーシャル・ペーパーが283,700百万円（前期末比38,500百万円増）、特定債権譲渡支払債務が141,765百万円（同8,321百万円減）、短期借入金が124,704百万円（同17,782百万円減）、長期借入金が437,507百万円（同12,685百万円増）となっております。

④ 純資産の部

当連結会計年度末の純資産の部は、当連結会計年度の利益積上げ等により54,943百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【賃貸資産】

(1) 設備投資等の概要

当社グループ(当社及び連結子会社)における当連結会計年度の賃貸資産設備投資(無形固定資産を含む)の内訳は、次のとおりであります。

区分		取得価額(百万円)	構成比(%)
所有権移転外 ファイナンス・リース資産	情報・事務用機器	74,228	25.3
	産業・土木・建設機械	116,540	39.6
	その他	93,314	31.7
	計	284,083	96.6
オペレーティング・リース資産		10,149	3.4
合計		294,233	100.0

なお、当連結会計年度において、賃貸取引の終了等により、次の資産を売却・除却いたしました。その内訳は次のとおりであります。

区分		帳簿価額(百万円)
所有権移転外 ファイナンス・リース資産	情報・事務用機器	3,899
	産業・土木・建設機械	9,778
	その他	2,390
	計	16,068
オペレーティング・リース資産		1,740
合計		17,808

(2) 主要な設備の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)における当連結会計年度の賃貸資産の内訳は、次のとおりであります。

区分		帳簿価額(百万円)	構成比(%)
所有権移転外 ファイナンス・リース資産	情報・事務用機器	188,048	26.9
	産業・土木・建設機械	292,011	41.7
	その他	199,816	28.5
	計	679,876	97.1
オペレーティング・リース資産		19,998	2.9
合計		699,874	100.0

(3) 設備の新設、除却等の計画

当社グループ(当社及び連結子会社)における当連結会計年度後1年間の賃貸資産の設備投資計画は、次のとおりであります。

区分	投資予定額 (百万円)	資金調達方法
所有権移転外ファイナンス・リース資産及びオペレーティング・リース資産	273,490	自己資金及び借入金等

重要な除却等の計画はありません。なお、取引先の意向に基づいて賃貸契約が終了した資産につきましては随時除却を行っております。

2【自社用資産】

(1) 設備投資等の概要

当社グループ(当社及び連結子会社)における当連結会計年度の自社用資産設備投資(無形固定資産を含む)の主な内訳は、次のとおりであります。

無形固定資産…674百万円(システム開発費用)

当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(2) 主要な設備の状況

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額				従業員数 (人)
		建物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他の有形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都中央区)	賃貸事業、割賦販売事業、貸付事業、その他の事業	53	—	125	178	340
国内営業支店等 (大阪市中央区他)	同上	785	144 (524.11)	14	944	129
社宅等 (千葉市花見川区他)	—	830	1,177 (3,305.00)	1	2,009	—

(注) 上記以外に全セグメント及び全社共通事業に係るソフトウェアがあり、帳簿価額は1,744百万円であります。なお、連結子会社については、特記すべき重要な設備はありません。

(3) 設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	36,849,000	36,849,000	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	36,849,000	36,849,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成14年4月1日 (注) 1	16,918	33,449	6,378	10,168	6,361	9,412
平成14年6月25日 (注) 2	—	33,449	—	10,168	△2,295	7,116
平成16年10月6日 (注) 3	2,500	35,949	1,170	11,338	1,885	9,001
平成16年11月8日 (注) 4	900	36,849	421	11,760	678	9,680

(注) 1. 第三者割当増資 16,918,000株

発行価額 753円 (1株当たり)

資本組入額 377円 (1株当たり)

なお、主な割当先は㈱日本興業銀行 (現㈱みずほコーポレート銀行及び㈱みずほ銀行) 他法人29名であります。

2. 資本準備金の減少は、欠損填補によるものであります。

3. 有償一般募集 (ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,300円 (1株当たり)

引受価額 1,222円 (1株当たり)

資本組入額 468円 (1株当たり)

払込金総額 3,055百万円

4. 第三者割当増資 900,000株

発行価格 1,222円 (1株当たり)

資本組入額 468円 (1株当たり)

なお、割当先は新光証券㈱であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	54	24	71	103	2	3,310	3,564	-
所有株式数 (単元)	-	157,184	9,776	152,845	36,908	57	11,713	368,483	700
所有株式数の 割合 (%)	-	42.64	2.65	41.50	10.01	0.02	3.18	100.00	-

(注) 自己株式42株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	2,930	7.95
みずほ信託退職給付信託 日産自動車口 再信託受託者 資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,750	4.74
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	1,693	4.59
常和ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋本町3丁目7-2	1,546	4.19
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	1,400	3.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,196	3.24
DOWAホールディングス株式会社	東京都千代田区外神田4丁目14-1	1,120	3.03
共立株式会社	東京都中央区日本橋2丁目2-16	949	2.57
興和不動産株式会社	東京都港区南青山1丁目15-5	949	2.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	900	2.44
計	—	14,434	39.17

- (注) 1. 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義で所有株式数を記載しております。
2. みずほ信託退職給付信託日産自動車口再信託受託者資産管理サービス信託の持株数1,750千株は、日産自動車株式会社が保有する当社株式を退職給付信託に抛出したものであり、議決権行使に関する指図者は日産自動車株式会社であります。
3. 株式会社みずほコーポレート銀行及びみずほ信託銀行株式会社を共同保有者とする平成19年3月7日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成19年2月28日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、同報告書の写しに記載された株式会社みずほコーポレート銀行の保有株式数の内容は、当社の当期末の株主名簿上の記載内容と一致しておりますので、記載を省略しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	206,500	0.56

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,848,300	368,483	—
単元未満株式	普通株式 700	—	—
発行済株式総数	36,849,000	—	—
総株主の議決権	—	368,483	—

(注)「単元未満株式」の欄には、自己株式が42株含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
興銀リース株式会社	東京都中央区京橋二丁目3番19号	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	42	119,910
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	42	—	42	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、ROEの向上を図ったうえで、株主の皆様には業績に応じた配当を実施することを基本方針としております。同時に、株主資本の厚みも企業価値を向上させるうえで重要な要素であると考え、株主の皆様への利益還元と株主資本充実のバランスにも十分意を用いて対応してまいり所存であります。

内部留保資金につきましては営業資産の購入資金に充当するなど、今後の企業運営に有効に活用してまいります。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととし、その決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会（注）としております。

上記方針に基づき、当期の1株当たり配当額につきましては、年間配当額33円00銭（中間期15円00銭、期末18円00銭）を実施いたしました。この結果、当期の配当性向は17.1%となります。

なお、当期に係る剰余金の配当につきましては、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月10日 取締役会決議	552	15
平成19年6月26日 第38回定時株主総会決議	663	18

(注) 当社は会社法第454条第5項の規定に基づき「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	—	—	2,200	3,200	3,550
最低(円)	—	—	1,460	1,771	2,365

- (注) 1. 当社株式は、平成16年10月7日付をもって東京証券取引所市場第二部に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。また、平成17年9月1日付をもって東京証券取引所市場第二部から東京証券取引所市場第一部に指定になっております。
2. 最高・最低株価は、平成17年8月31日以前は東京証券取引所市場第二部、平成17年9月1日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高(円)	3,040	2,965	3,160	3,510	3,550	3,220
最低(円)	2,650	2,460	2,815	2,975	3,240	2,745

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		奥本 洋三	昭和16年9月20日	昭和39年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成4年6月 同行取締役営業第二部長 平成7年5月 同行常務取締役業務部長 平成11年6月 同行代表取締役副頭取 平成12年9月 ㈱みずほホールディングス代表 取締役副社長 平成14年6月 当社代表取締役社長兼執行役員 平成15年6月 当社代表取締役社長兼CEO 平成19年4月 当社取締役会長（現任）	平成18年 6月から 2年間	10
取締役社長 (代表取締役)		阿部 昂	昭和20年6月24日	昭和44年7月 ㈱日本興業銀行入行 平成9年6月 同行取締役営業第二部長 平成10年6月 同行取締役業務部長 平成11年6月 同行常務執行役員 平成14年4月 ㈱みずほ銀行専務取締役 平成15年3月 同行代表取締役副頭取 平成18年6月 当社代表取締役副社長兼副社長 執行役員、CCO委嘱 平成19年3月 当社代表取締役副社長兼副社長 執行役員、CCO兼CSR統括 責任者委嘱 平成19年4月 当社代表取締役社長兼CEO (現任)	平成18年 6月から 2年間	1
取締役副社長 (代表取締役)	コンプライア ンス統括責任 者(CCO) 兼CSR統括 責任者	渡辺 紳一	昭和24年9月11日	昭和47年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成10年2月 同行香港支店長 平成12年6月 同行執行役員営業第一部長 平成13年6月 同行常務執行役員 平成14年4月 ㈱みずほ銀行常務執行役員 平成15年3月 同行常務取締役兼常務執行役員 平成16年6月 当社専務取締役兼専務執行役 員、審査部長委嘱 平成17年6月 当社専務取締役兼専務執行役 員、CIO委嘱 平成18年1月 当社専務取締役兼専務執行役 員、業務部長委嘱 平成19年4月 当社代表取締役副社長兼副社長 執行役員、CCO兼CSR統括 責任者委嘱（現任）	平成18年 6月から 2年間	1
常務取締役		相川 陽史	昭和25年5月5日	昭和49年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成10年6月 当社財務部長 平成14年6月 当社執行役員、財務部長委嘱 平成16年4月 当社常務執行役員、財務部長委 嘱 平成16年6月 当社常務取締役兼常務執行役 員、財務部長委嘱 平成17年3月 当社常務取締役兼常務執行役員 (現任)	平成18年 6月から 2年間	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	企画部長	畠山 督	昭和29年7月17日	昭和52年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成9年6月 同行総合企画部主計室参事役 平成11年6月 同行主計室副室長 平成12年9月 ㈱みずほホールディングス主計部長 平成15年4月 当社経理部長 平成16年4月 当社執行役員経理部長 平成17年6月 当社取締役兼執行役員、企画部長委嘱 平成18年6月 当社常務取締役兼常務執行役員、企画部長委嘱 (現任)	平成19年6月から2年間	1
常務取締役	業務部長	酒井 雅士	昭和26年11月23日	昭和50年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成10年6月 同行シカゴ支店長 平成14年10月 ㈱みずほコーポレート銀行米州日系営業第三部長 平成15年1月 同行中国営業推進部長 平成16年4月 同行執行役員中国営業推進部長 平成17年4月 みずほ証券㈱常務執行役員投資銀行グループ長 平成18年4月 当社常務執行役員、コーポレート営業二部長委嘱 平成19年4月 当社常務執行役員、業務部長委嘱 平成19年6月 当社常務取締役兼常務執行役員、業務部長委嘱 (現任)	平成19年6月から2年間	-
取締役		若林 寛夫	昭和18年8月23日	昭和41年4月 第一生命保険(相)入社 平成9年7月 同社取締役首都圏営業副本部長 平成12年4月 同社常務取締役 平成16年7月 同社専務執行役員 平成17年7月 同社取締役専務執行役員 平成19年6月 日本物産㈱代表取締役会長(現任) 平成19年6月 当社取締役(非常勤)(現任)	平成19年6月から2年間	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		中 眞伸	昭和23年6月11日	昭和48年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成12年5月 同行コンプライアンス統括部長 平成14年4月 当社管理部長兼コンプライアンス統括室長 平成15年6月 当社執行役員、管理部長兼コンプライアンス統括室長兼総務部長委嘱 平成16年4月 当社常務執行役員、管理部長委嘱 平成16年6月 当社常務取締役兼常務執行役員、管理部長委嘱 平成18年6月 当社常務取締役兼常務執行役員、コンプライアンス統括室長委嘱 平成19年6月 当社常勤監査役（現任）	平成19年6月から4年間	1
常勤監査役		福井 誠久	昭和23年9月17日	昭和46年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成7年5月 同行大阪支店総務部長 平成10年6月 同行管財室長 平成10年10月 興銀オフィスサービス㈱代表取締役 平成14年4月 みずほゼネラルサービス㈱専務取締役 平成18年6月 当社常勤監査役（現任）	平成18年6月から4年間	1
監査役		大草 猛生	昭和19年7月23日	昭和43年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成5年6月 ㈱日本興業銀行仙台支店長 平成7年5月 同行融資第一部長 平成9年6月 同行融資部長 平成11年6月 日産ディーゼル工業㈱専務取締役 平成16年6月 同社常勤監査役（現任） 平成16年6月 当社監査役（現任）	平成16年6月から4年間	1
監査役		野木 正彦	昭和16年9月16日	昭和40年4月 八幡製鉄㈱（現新日本製鐵㈱）入社 平成6年9月 新日本製鐵㈱退社（知的財産部専門部長） 平成6年10月 日新製鋼㈱入社 平成12年3月 同社退社（総務部専門部長） 平成12年4月 司法研修所入所 平成13年12月 東京永和法律事務所弁護士（現任） 平成17年6月 当社監査役（現任）	平成17年6月から4年間	-
計						21

(注) 1. 取締役若林寛夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 常勤監査役福井誠久、監査役大草猛生及び野木正彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

上場会社の企業活動は、長期かつ継続的に株主にとっての企業価値を高めることを主要な目的として行われますが、それには、株主と経営者の関係の規律付けを中心とした企業活動を律する枠組み、すなわちコーポレート・ガバナンス（企業統治）を有効に機能させていくことが必要不可欠であり、そのための環境を整えることがコーポレート・ガバナンスの基本的な目的であると認識しております。

また、上場会社におけるコーポレート・ガバナンスに求められることは、まず、株主の権利・利益を保護し、持分に応じた平等を保障すること、次に、役割を増している、顧客、従業員、取引先など株主以外の様々なステークホルダー（利害関係者）について権利・利益の尊重と円滑な関係を構築すること、そしてこれら利害関係者の権利・利益が現実を守られるために、適時適切な情報開示により企業活動の透明性を確保すること、最後に、取締役会・監査役（会）が適切に監督・監査機能を果たすことが重要と認識しております。

当社といたしましては、このような考え方のもと、各種施策を講じて、コーポレート・ガバナンスを維持し、一層の充実を図っております。

あわせて、当社は、業務の適正な執行を確保するための体制を整備し、これを有効かつ適切に運用していくことが、経営の重要な責務であると認識しております。

こうした認識に基づき、会社法第362条第4項6号及び同条第5項並びに会社法施行規則第100条第1項及び同条第3項の規定に従って、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を定め、これを有効かつ適切に運用しております。

今後とも、内外の環境変化に即し、内部統制システムとして一層適切なものとなるよう充実を図ってまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(a) 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

①取締役会及び執行役員

取締役会は、意思決定の迅速化と透明性確保のため、取締役7名で構成され、経営の基本方針や重要事項を決定しております。

取締役会の決定に基づき、迅速かつ効率的に業務を執行するため、執行役員制度を採用するとともに、社長以下に業務執行権限を委譲しております。

また、各々の業務執行においては、決裁者を定め責任の明確化を図るとともに、決裁者の判断支援と牽制を確保するため、諮問機関（常務会等）を設置しております。

取締役は、月1回の定時及び臨時の取締役会における業務執行報告により、コンプライアンスの状況、リスク管理の状況等を相互に監視し、業務執行の適正及び効率性を確保しております。

②監査役（会）

監査役（会）は、4名（内、社外監査役3名）により、取締役会その他における取締役の意思決定及び業務執行全般にわたり、取締役の忠実義務・善管注意義務等の法的義務の履行状況及び業務の適正な執行等を監査しており、内部監査部門及び会計監査人との相互関係により、監査の効率と質の向上に努めております。

また、代表取締役との定期的会合や、取締役会、常務会など重要な会議への出席を通じた意見交換、助言等により、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させております。

③内部監査

社長直轄の業務監査部（6名）を設置し、業務執行の適切性及び効率性、コンプライアンスの状況等について内部監査を実施し、業務改善に資するよう、具体的な助言勧告、提案を行っております。また、監査役（会）及び会計監査人と必要な関係をとっております。

監査結果は社長に報告され、経営として、各種リスク回避に必要な体制・組織・規則等の改善の可否を判断しております。

④その他

コーポレート・ガバナンスの充実の観点から、社内の法務チェックに加え、必要に応じ法律事務所等の外部専門家よりアドバイスまたは重要事項については意見書を徴し、法務面でのチェック及びリスク回避のための対応を確保・強化しております。

(b) 内部統制システムの整備に関する基本方針

当社は、業務の適正な執行を確保するための体制を整備し、これを有効かつ適切に運用していくことが、経営の重要な責務であると認識しております。

こうした認識に基づき、会社法第362条第4項6号及び同条第5項並びに会社法施行規則第100条第1項及び同条第3項の規定に従って、以下のとおり「内部統制システムの整備に関する基本方針」（以下、「本方針」といいます。）を定め、これを有効かつ適切に運用しております。

また、今後とも、内外の環境変化に即し、内部統制システムとして一層適切なものとなるよう充実を図ってまいります。

「内部統制システムの整備に関する基本方針」

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役及び社員等が法令及び定款に適合し、社会的規範にもとることのない誠実かつ公正な職務の執行を行うため、「コンプライアンス規程」を制定するとともに、「コンプライアンス統括責任者」及び「コンプライアンス統括室」を設置して、コンプライアンス体制の整備を図る。

具体的には、以下の諸施策を講ずることにより、コンプライアンス体制の実効性を確保する。

- ① 「興銀リースグループの企業行動規範」を定めるとともに、具体的手引書として「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、遵守の徹底を図る。
- ② 毎年「コンプライアンス・プログラム」を策定し、それに即した教育・研修等を通じて、コンプライアンス態勢の浸透を図る。
- ③ 社長直轄の業務監査部が、内部監査の実施を通じて、コンプライアンスの状況を調査・検証し、その報告に基づいて、所要の措置をとる仕組みを構築する。
- ④ 社内通報制度として、コンプライアンス等に係る相談・報告窓口を設置するとともに、当該制度を実効あらしめるため、「内部通報者保護規程」を制定する。

また当社は、財務報告に係る内部統制の整備及び企業の社会的責任（CSR）経営の組織的・継続的取り組みを推進する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役及び社員等の職務の執行に係る以下の文書（電磁的記録を含む。）その他の重要な情報について、「情報管理規程」、「文書管理規程」、「記録管理規程」に基づき、保存年限を各別に定め、適切に保存しかつ管理する。

- ① 株主総会議事録と関連資料
- ② 取締役会議事録と関連資料
- ③ 取締役が主催するその他の重要な会議の議事の経過の記録又は指示事項と関連資料
- ④ 取締役を決裁者とする決裁書類及び付属書類

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、経営に重大な影響を及ぼす虞のある様々なリスクについて、その種類ごとに、事前の予防策や発生時の対応策を定め、損失の危険を最小限にするための措置を講ずる。

- ① 信用リスクについては、取引先信用格付制度をベースにリスクをコントロールする。
案件審査のほか、期中においても、金融庁の金融検査マニュアルに準じた厳格な資産査定を行い、所要の償却・引当を実施するなど、信用リスクを適切にコントロールするとともに、資産の健全性の確保に努める。
- ② 市場リスクについては、「ALM協議会」において、市場金利の動向や資産・負債の対応状況等を総合的に判断のうえ、リスクを適切にコントロールする。
- ③ 当事業業の特性上、重要度が極めて高い信用リスクと市場リスクについては、上記の①、②に加えて、「統合リスク管理」の仕組みを導入する。

具体的には、信用リスク、市場リスクを夫々計量的手法により定量的に把握し、自己資本（経営体力）の一定範囲内にそれらをコントロールすることで、経営の安定性確保に努める。

- ④ 事務リスクについては、ISO9001の認証を全社的に取得するとともに、「品質マニュアル」を定め、事務の正確性、迅速性等の事務品質の維持・向上に努める。
- ⑤ ITシステム等に係るリスクについては、「ITシステム運用管理規程」を定め、その信頼性・安全性を確保するとともに、障害時においては、「ITシステム等の障害時における事務対策要綱」に基づき、適切な対応を行う。
- ⑥ 災害に係るリスクについては、「災害対策要綱」、「緊急対策要綱」等を定め、リスクの発生に備える。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役の職務権限、担当業務を明確にし、職務の執行の効率化を図るとともに、取締役会の決定事項に基づき、迅速かつ効率的に業務を執行するため、執行役員制度を採用し、業務執行権限を委譲する。

各々の業務執行においては、決裁者を定め責任の明確化を図るとともに、決裁者の判断支援と相互牽制を確保するための諮問機関を設置する。

取締役は、定時及び臨時の取締役会における業務執行報告により、コンプライアンスの状況、リスク管理の状況等を相互に監視し、業務執行の適正及び効率性を確保する。

5. 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社グループにおける業務の適正を確保するため、「関係会社管理規程」等（リスク管理、コンプライアンス態勢を含む。）を制定し、当社の子会社及び関連会社について、適切な統括管理を実施する。

主要な子会社に対しては、当社業務監査部が定期的に内部監査を実施するほか、当社監査役の求めにより、当社及び主要な子会社の監査役連絡会（興銀リースグループ監査役連絡会）に対する必要な情報の提供等を通じて、当社グループの業務の適正を確保する。

当社の主要な子会社については、「本方針」に従い、各社の「内部統制システムの整備に関する基本方針」を定め、これを遵守させるものとする。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、監査役の求めにより、監査役の職務を補助する適切な人材を配置する。

7. 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役職務を補助する社員等について、職務執行の適切性を確保するため、その人事考課、異動等は監査役の意見を徴し、これを尊重する。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社は、監査役職務の適切な執行のため、定期的開催される取締役会等の重要な会議において随時業務の執行状況及び結果について報告を行うほか、取締役が主催するその他の重要な会議については、議事の経過及び結果を適宜報告する。

社内通報制度として、監査役へのホットラインを設置する。

9. その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役職務の適切な執行のため、監査役と業務監査部等との関係が適切に行えるよう協力する。また、監査役と主要な子会社の取締役等との意思疎通、情報交換が適切に行えるよう協力する。

当社は、監査役職務の執行にあたり、監査役が必要と認めた場合に、法律事務所、監査法人等の外部専門家との関係を図れる環境を整備する。

代表取締役と監査役は、相互の意思疎通を図るため、定期的な会合を設ける。

(c) 会社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は取締役7名中次のとおり1名であり、当社及び当社子会社並びに当社及び当社子会社の取締役・監査役とは一切の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役 若林 寛夫

社外監査役は監査役4名中次のとおり3名であり、当社及び当社子会社並びに当社及び当社子会社の取締役・監査役とは一切の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役 福井 誠久（常勤）

社外監査役 大草 猛生（非常勤）

社外監査役 野木 正彦（非常勤）

(d) 会計監査の状況

当期（平成19年3月期）の会計監査につきましては、「みすず監査法人」と「あずさ監査法人」を会社法上の一時会計監査人として選任し、会社法並びに証券取引法に基づく共同監査が実施されており、監査役（会）が両法人の監査の方法及び結果の相当性を評価しております。

当期の会計監査業務を執行した公認会計士等の氏名等につきましては次の通りであります。また、監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき公認会計士及び会計士補等から構成されております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 梅津 知充	みすず監査法人	—(注)
指定社員 業務執行社員 吉田 波也人	みすず監査法人	—(注)
指定社員 業務執行社員 柳井 浩一	みすず監査法人	—(注)
指定社員 業務執行社員 井上 寅喜	あずさ監査法人	—(注)
指定社員 業務執行社員 尾関 純	あずさ監査法人	—(注)

(注) 継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しております。

なお、会社法上の一時会計監査人である「みすず監査法人」と「あずさ監査法人」は平成19年6月26日開催の第38回定時株主総会の終結の時をもって任期満了となり、同定時株主総会において「監査法人トーマツ」が会計監査人として選任されております。

(e) 役員報酬及び監査報酬

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は以下の通りであります。

<役員報酬> (注)		<監査報酬>	
取締役（8名）に支払った報酬	220百万円	監査証明に係る報酬	48百万円
監査役（4名）に支払った報酬	42百万円	上記以外の報酬	0百万円

(注) 上記支給額には、当期に係る退職慰労金の引当金及び平成19年6月26日開催の第38回定時株主総会において決議された「取締役賞与支給の件」に基づく取締役賞与が含まれております。

(f) 取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。また、当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(g) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(h) アカウンタビリティ

当社は、株主をはじめとするステークホルダー（利害関係者）の権利・利益を守るためにも、広く情報公開に努め、適時適切で公平な情報開示を行い、企業活動の透明性を確保していくことは経営における重要な課題であると認識しております。

そのための社内体制として、企画部が内部情報を一元管理し、開示判断及び開示を行うとともに、企画部内にIR室を設置

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表については、みずほ監査法人及びあずさ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日付でみずほ監査法人に名称変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		35,785		16,519	
2. 受取手形及び売掛金	※11	241		279	
3. 割賦債権		107,674		120,131	
4. 営業貸付金	※2、8	138,637		168,553	
5. その他の営業貸付債権		24,573		40,845	
6. 賃貸料等未収入金		24,262		24,004	
7. 有価証券	※2	2,645		148	
8. 繰延税金資産		1,522		831	
9. その他		23,112		17,909	
貸倒引当金		△1,689		△1,613	
流動資産合計		356,767	32.7	387,610	34.2
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
(ア) 賃貸資産	※1、3				
1. リース資産		631,687		649,198	
2. リース資産前渡金		913		1,051	
賃貸資産合計		632,601		650,249	
(イ) 社用資産	※1	3,309		3,205	
有形固定資産合計		635,910	58.4	653,455	57.7
(2) 無形固定資産					
(ア) 賃貸資産					
1. リース資産		52,193		50,676	
賃貸資産合計		52,193		50,676	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(イ) その他の無形固定資産					
1. のれん		—		237	
2. ソフトウェア		2,599		2,210	
3. その他		28		76	
その他の無形固定資産 資産合計		2,627		2,524	
無形固定資産合計		54,821	5.0	53,200	4.7
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※2、5	24,444		26,706	
2. 固定化営業債権	※6	4,798		3,062	
3. 繰延税金資産		888		1,083	
4. その他	※2、5	13,365		8,574	
貸倒引当金		△968		△703	
投資その他の資産合計		42,528	3.9	38,724	3.4
固定資産合計		733,260	67.3	745,379	65.8
資産合計		1,090,027	100.0	1,132,989	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※11	50,727		66,291	
2. 短期借入金	※9	142,487		124,704	
3. 一年以内返済予定の長期 借入金	※2	116,589		124,663	
4. コマーシャル・ペーパー		245,200		283,700	
5. 一年以内返済予定の特定 債権譲渡支払債務	※7	104,105		90,388	
6. 未払法人税等		4,809		2,693	
7. 割賦未実現利益		1,919		2,535	
8. 賞与引当金		305		315	
9. 役員賞与引当金		—		85	
10. 繰延税金負債		4		—	
11. その他		12,551		11,065	
流動負債合計		678,699	62.3	706,443	62.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2		308,232		312,843
2. 特定債権譲渡支払債務	※7		45,981		51,376
3. 受取保証金			3,135		3,708
4. 退職給付引当金			1,371		1,389
5. 役員退職慰労引当金			139		172
6. その他			3,631		2,112
固定負債合計			362,491	33.2	371,603
負債合計			1,041,190	95.5	1,078,046
(少数株主持分)					
少数株主持分			1,205	0.1	—
(資本の部)					
I 資本金	※10		11,760	1.1	—
II 資本剰余金			9,680	0.9	—
III 利益剰余金			19,228	1.8	—
IV その他有価証券評価差額金			5,916	0.5	—
V 為替換算調整勘定			1,044	0.1	—
資本合計			47,631	4.4	—
負債、少数株主持分及び資本合計			1,090,027	100.0	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	11,760	1.0
2. 資本剰余金		—	—	9,680	0.9
3. 利益剰余金		—	—	27,058	2.4
4. 自己株式		—	—	△0	△0.0
株主資本合計		—	—	48,498	4.3
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額 金		—	—	4,282	0.3
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△118	△0.0
3. 為替換算調整勘定		—	—	1,025	0.1
評価・換算差額等合計		—	—	5,189	0.4
III 少数株主持分		—	—	1,254	0.1
純資産合計		—	—	54,943	4.8
負債純資産合計		—	—	1,132,989	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	
I 売上高	※ 1		318,194	100.0		350,423	100.0	
II 売上原価			291,980	91.8		323,896	92.4	
売上総利益			26,213	8.2		26,527	7.6	
III 販売費及び一般管理費			14,251	4.5		12,861	3.7	
営業利益			11,962	3.7		13,666	3.9	
IV 営業外収益								
1. 受取利息			253			122		
2. 受取配当金			266			232		
3. 持分法による投資利益			409			545		
4. 投資収益			571			174		
5. その他			253	1,753	0.6	243	1,319	0.4
V 営業外費用								
1. 支払利息			419			482		
2. その他			71	491	0.1	64	546	0.2
経常利益				13,224	4.2		14,438	4.1
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益等			134			43		
2. 関係会社出資金売却益			10			—		
3. 償却済債権取立益			1,299			8		
4. 貸倒引当金戻入益			—			314		
5. 関係会社清算益			—	1,443	0.4	521	888	0.3
VII 特別損失								
1. 投資有価証券売却損等			—			1		
2. 投資有価証券評価損等		1			592			
3. 関係会社出資金評価損等		11			—			
4. ゴルフ会員権売却損等		5			—			
5. 減損損失	※ 2	—			66			
6. 賃貸資産臨時償却費		—			329			
7. その他		—	18	0.0	25	1,016	0.3	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
税金等調整前当期純利益			14,650	4.6		14,311	4.1
法人税、住民税及び事業税		5,738			5,148		
法人税等調整額		768	6,507	2.0	△6	5,141	1.5
少数株主利益			161	0.1		184	0.0
当期純利益			7,981	2.5		8,984	2.6

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			9,680
II 資本剰余金期末残高			9,680
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			12,106
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		7,981	7,981
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		829	
2. 役員賞与		30	859
IV 利益剰余金期末残高			19,228

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	11,760	9,680	19,228	—	40,669
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）1	—	—	△1,105	—	△1,105
役員賞与（注）2	—	—	△50	—	△50
当期純利益	—	—	8,984	—	8,984
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	—	—	7,829	△0	7,829
平成19年3月31日残高（百万円）	11,760	9,680	27,058	△0	48,498

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	5,916	—	1,044	6,961	1,205	48,836
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）1	—	—	—	—	—	△1,105
役員賞与（注）2	—	—	—	—	—	△50
当期純利益	—	—	—	—	—	8,984
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△1,634	△118	△19	△1,772	49	△1,722
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△1,634	△118	△19	△1,772	49	6,106
平成19年3月31日残高（百万円）	4,282	△118	1,025	5,189	1,254	54,943

（注）1. 内訳は以下のとおりであります。

平成18年6月27日の定時株主総会における利益処分項目 552百万円

平成18年11月10日の取締役会決議による中間配当額 552百万円

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		14,650	14,311
貸貸資産減価償却費		238,692	264,410
社用資産減価償却費及び 除却損		1,229	1,255
減損損失		—	66
貸貸資産臨時償却費		—	329
持分法投資損益 (益 : △)		△409	△545
投資損益 (益 : △)		△571	△174
貸倒引当金の増減額 (減 少 : △)		△1,427	△385
退職給付引当金、役員退 職慰労引当金、賞与引当 金及び役員賞与引当金の 増減額 (減少 : △)		△27	141
受取利息及び受取配当金		△519	△355
資金原価及び支払利息		4,740	8,109
有価証券及び投資有価証 券売却損益等 (益 : △)		△134	△42
関係会社出資金売却損益 等 (益 : △)		△10	—
有価証券及び投資有価証 券評価損益等 (益 : △)		1	592
関係会社出資金評価損等		11	—
関係会社清算益		—	△521
ゴルフ会員権売却損等		5	—
売上債権の増減額 (増 加 : △)		△169	△37
割賦債権の増減額 (増 加 : △)		△5,119	△11,398
営業貸付債権の増減額 (増加 : △)		△37,362	△44,650
賃貸料等未収入金の増減 額 (増加 : △)		505	273

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業有価証券の増減額 (増加: △)		5,456	2,634
賃貸資産取得による支出		△264,184	△294,371
賃貸資産売却に係る収入		14,814	17,539
仕入債務の増減額 (減 少: △)		△7,190	15,551
その他の営業活動による 増減額		24,249	7,577
小計		△12,768	△19,685
利息及び配当金の受取額		807	701
利息の支払額		△5,207	△7,993
法人税等の支払額		△1,339	△7,399
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		△18,508	△34,377
II 投資活動によるキャッシ ュ・フロー			
社用資産取得による支出		△737	△763
社用資産売却による収入		0	7
有価証券及び投資有価証 券の取得支出		△1,072	△6,250
有価証券及び投資有価証 券の売却収入等		3,289	1,392
子会社株式の取得支出		△104	△122
連結範囲の変更を伴う子 会社株式の取得支出		△2,467	△350
その他の投資活動による 増減額		△291	2,119
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		△1,383	△3,966

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少: △)		7,013	△22,301
コマーシャル・ペーパー の純増減額 (減少: △)		41,500	38,500
長期借入金の借入収入		166,995	133,507
長期借入金の返済支出		△223,015	△120,859
債権流動化による収入		174,943	307,538
債権流動化の返済による 支出		△150,833	△315,859
配当金の支払額		△829	△1,105
その他の財務活動による 増減額		—	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー		15,773	19,418
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		663	52
V 現金及び現金同等物の増減 額 (減少: △)		△3,454	△18,873
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		37,887	34,432
VII 現金及び現金同等物の期末 残高	※1	34,432	15,559

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 24社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、第一リース㈱については株式取得により、当連結会計年度において新たに連結の範囲に含めております。 丸の内商事㈱は会社分割を実施しております。存続会社はケイエル・インシュアランス㈱に商号変更し、新設会社は丸の内商事㈱としております。 また、IBJ Leasing (Cayman) Ltd. は清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 アストロ・リーシング・インターナショナル(有) Achilles Line Shipping S.A. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社のうち、アストロ・リーシング・インターナショナル(有)他128社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。 非連結子会社のうち、ケイ・シー・ファイナンス(有)及びAchilles Line Shipping S.A. 他27社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 22社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、東日本リース㈱については株式取得により、当連結会計年度において新たに連結の範囲に含めております。 また、Aquarius Line Shipping S.A. 及びTaurus Line Shipping S.A. は清算したため、IBJ Leasing America Corp. は解散を決議したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社のうち、アストロ・リーシング・インターナショナル(有)他110社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。 非連結子会社のうち、Achilles Line Shipping S.A. 他36社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社 東芝ファイナンス(株) Krung Thai IBJ Leasing Co.,Ltd. Japan-PNB Leasing and Finance Corporation</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 アストロ・リーシング・インターナショナル(有) Achilles Line Shipping S.A. (持分法を適用しない理由) ①持分法を適用しない非連結子会社のうち、アストロ・リーシング・インターナショナル(有)他128社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、持分法の適用範囲から除外しております。 ②持分法を適用しない非連結子会社のうち、ケイ・シー・ファイナンス(有)及びAchilles Line Shipping S.A.他27社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 4社 東芝ファイナンス(株) 東邦リース(株) Krung Thai IBJ Leasing Co.,Ltd. Japan-PNB Leasing and Finance Corporation なお、東邦リース(株)については株式取得により、当連結会計年度において新たに持分法適用関連会社を含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 同左 (持分法を適用しない理由) ①持分法を適用しない非連結子会社のうち、アストロ・リーシング・インターナショナル(有)他110社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、持分法の適用範囲から除外しております。 ②持分法を適用しない非連結子会社のうち、Achilles Line Shipping S.A.他36社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日はIBJ Leasing(UK) Ltd.他2社が12月31日、日産リース(株)他10社が2月28日であります。なお、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日はIBJ Leasing(UK) Ltd.他1社が12月31日、日産リース(株)他8社が2月28日であります。なお、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① リース資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法（リース期間定額法）による金額のほか、リース契約の解約等によるリース資産の処分損失見込額を減価償却費として計上しております。</p> <p>なお、レンタル資産についても同様の処理をしております。</p> <p>② その他の有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～65年 器具及び備品 3～20年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① リース資産 主としてリース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法（リース期間定額法）による金額のほか、リース契約の解約等によるリース資産の処分損失見込額を減価償却費として計上しております。</p> <p>なお、レンタル資産についても同様の処理をしております。</p> <p>② その他の有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ その他の無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。なお、直接減額した金額は9,137百万円であります。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による均等額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、発生期の従業員の平均残存勤務期間（14～15年）による定額法により按分した額を発生期の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>③ その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。なお、直接減額した金額は7,108百万円であります。</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員等への退職慰労金の支払いに備えるため、「役員退職慰労金支給規程」等に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ _____</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益、費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>_____</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 役員賞与引当金 当社は、役員等に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額85百万円(内訳は役員分60百万円、執行役員分25百万円)を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ85百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益、費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（所有権移転外ファイナンス・リース取引）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、金利通貨スワップ ヘッジ対象…借入金、有価証券</p> <p>③ ヘッジ方針 資産及び負債から発生する金利リスク及び為替変動リスクをヘッジし、安定した収益を確保するために、取締役会で定められた社内管理規程に基づき、デリバティブ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動及びキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 営業貸付債権の計上方法 営業目的の金融収益を得るために実行する貸付金、ファクタリング等を計上しております。なお、当該金融収益は「売上高」に計上しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 営業貸付債権の計上方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>② 営業目的の金融収益を得るために所有する債券（営業有価証券）の会計処理について 当該債券は、「有価証券」に2,049百万円、「投資有価証券」に694百万円を含めて計上しております。なお、当該金融収益（利息収入及び償還差額）は、「売上高」に含めて計上しております。</p> <p>③ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定は主として5年間及び7年間で均等償却しております。 また、金額に重要性が乏しい場合には発生年度に一括償却しております。</p> <p>—————</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>② 営業目的の金融収益を得るために所有する債券（営業有価証券）の会計処理について 当該債券は、「有価証券」に148百万円を計上しております。なお、当該金融収益（利息収入及び償還差額）は、「売上高」に含めて計上しております。</p> <p>③ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>—————</p> <p>のれん及び負ののれんについては投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却しております。 また、金額に重要性が乏しい場合には発生年度に一括償却しております。</p> <p>—————</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は53,806百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>_____</p>	<p>(レンタル資産の償却年数)</p> <p>一部の国内連結子会社は従来、一定の資産グループ単位の平均想定レンタル期間を償却年数としておりましたが、実態との乖離が生じたことから当連結会計年度より個別契約毎の実際レンタル期間を償却年数として採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ31百万円増加し、税金等調整前当期純利益は273百万円減少しております。</p> <p>なお、過年度相当額329百万円を「賃貸資産臨時償却費」として特別損失に計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>貸貸資産の減価償却累計額 971,599百万円 社用資産の減価償却累計額 2,093百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産等及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産等</p> <p>営業貸付金 1,548百万円 投資有価証券 700百万円 預り手形以外のリース契約債権等 12,207百万円</p> <hr/> <p>計 14,455百万円</p> <p>この他に有価証券354百万円、及びその他(投資その他の資産)2,680百万円を金利スワップ取引の委託証拠金として、非連結子会社株式3百万円を非連結子会社の長期借入金の担保として差入れております。</p> <p>(2) 担保提供資産等に対応する債務</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 3,468百万円 長期借入金 8,675百万円</p> <hr/> <p>計 12,144百万円</p> <p>この他に担保として差入れた非連結子会社株式に対応する債務として非連結子会社の長期借入金4,459百万円があります。</p> <p>※3. 譲渡担保予約に付しているリース資産</p> <p>リース債権譲渡に伴い、譲渡担保予約に付しているリース資産が58,736百万円あります。</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 銀行借入等に対する保証債務(含む保証予約)</p> <p>Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd. 2,951百万円 従業員 1,061百万円 その他94社 3,963百万円</p> <hr/> <p>計 7,977百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>貸貸資産の減価償却累計額 1,003,261百万円 社用資産の減価償却累計額 2,124百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産等及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産等</p> <p>営業貸付金 1,296百万円 投資有価証券 700百万円 リース契約債権等 7,095百万円</p> <hr/> <p>計 9,092百万円</p> <p>この他にその他(投資その他の資産)710百万円を金利スワップ取引の委託証拠金として、非連結子会社株式1百万円を非連結子会社の長期借入金の担保として差入れております。</p> <p>(2) 担保提供資産等に対応する債務</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 2,757百万円 長期借入金 5,877百万円</p> <hr/> <p>計 8,634百万円</p> <p>この他に担保として差入れた非連結子会社株式に対応する債務として非連結子会社の長期借入金1,829百万円があります。</p> <p>※3. 譲渡担保予約に付しているリース資産</p> <p>リース債権譲渡に伴い、譲渡担保予約に付しているリース資産が74,045百万円あります。</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 営業上の保証債務(含む保証予約)</p> <p>イー・ギャランティ(株) * 1,877百万円 S. T GREAT SHIPPING S. A. 700百万円 シダックス・コミュニティー(株) 620百万円 その他34社 4,546百万円</p> <hr/> <p>計 7,744百万円</p> <p>* イー・ギャランティ(株)による債務保証を当社が再保証したものであります。</p> <p>(2) 関係会社及び従業員の保証債務(含む保証予約)</p> <p>Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd. 4,243百万円 Japan-PNB Leasing and Finance Corporation 345百万円 従業員 972百万円</p> <hr/> <p>計 5,561百万円</p>

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)												
<p>※5. 非連結子会社等に対する項目 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>4,505百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他(出資金)</td> <td>353百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	4,505百万円	投資その他の資産 その他(出資金)	353百万円	<p>※5. 非連結子会社等に対する項目 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>5,622百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	5,622百万円						
投資有価証券(株式)	4,505百万円												
投資その他の資産 その他(出資金)	353百万円												
投資有価証券(株式)	5,622百万円												
<p>※6. 固定化営業債権 固定化営業債権は財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。</p>	<p>※6. 固定化営業債権 同左</p>												
<p>※7. 一年以内返済予定の特定債権譲渡支払債務、特定債権譲渡支払債務 一年以内返済予定の特定債権譲渡支払債務及び特定債権譲渡支払債務は、「資産の流動化に関する法律」等に基づく資金調達額であります。なお、この法律等に基づき譲渡したリース債権残高は、154,947百万円であります。</p>	<p>※7. 一年以内返済予定の特定債権譲渡支払債務、特定債権譲渡支払債務 一年以内返済予定の特定債権譲渡支払債務及び特定債権譲渡支払債務は、「資産の流動化に関する法律」等に基づく資金調達額であります。なお、この法律等に基づき譲渡したリース債権残高は、148,803百万円であります。</p>												
<p>※8. 貸付業務における貸出コミットメント 当社及び連結子会社において、貸付業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>26,864百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>1,998百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>24,865百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、貸出先の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	貸出コミットメントの総額	26,864百万円	貸出実行残高	1,998百万円	差引額	24,865百万円	<p>※8. 貸付業務における貸出コミットメント 当社及び連結子会社において、貸付業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>49,268百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>5,341百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>43,927百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、貸出先の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	貸出コミットメントの総額	49,268百万円	貸出実行残高	5,341百万円	差引額	43,927百万円
貸出コミットメントの総額	26,864百万円												
貸出実行残高	1,998百万円												
差引額	24,865百万円												
貸出コミットメントの総額	49,268百万円												
貸出実行残高	5,341百万円												
差引額	43,927百万円												
<p>※9. 当座貸越契約 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行39行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>268,930百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>117,489百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>151,440百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	268,930百万円	借入実行残高	117,489百万円	差引額	151,440百万円	<p>※9. 当座貸越契約 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行41行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>270,730百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>114,101百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>156,628百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	270,730百万円	借入実行残高	114,101百万円	差引額	156,628百万円
当座貸越極度額	268,930百万円												
借入実行残高	117,489百万円												
差引額	151,440百万円												
当座貸越極度額	270,730百万円												
借入実行残高	114,101百万円												
差引額	156,628百万円												
<p>※10. 当社の発行済株式総数は、普通株式36,849,000株であります。</p>	<p>※10. _____</p>												

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)								
※11.	<p>※11. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>2,653百万円</td> </tr> <tr> <td>割賦債権に係る預り手形</td> <td>901百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料等未収入金に係る預り手形</td> <td>366百万円</td> </tr> </table>	受取手形	64百万円	支払手形	2,653百万円	割賦債権に係る預り手形	901百万円	賃貸料等未収入金に係る預り手形	366百万円
受取手形	64百万円								
支払手形	2,653百万円								
割賦債権に係る預り手形	901百万円								
賃貸料等未収入金に係る預り手形	366百万円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																						
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,429百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与・賞与・手当</td> <td>4,542百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>324百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>305百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却</td> <td>1,100百万円</td> </tr> <tr> <td>社用資産減価償却費</td> <td>114百万円</td> </tr> </table> <p>※2.</p>	貸倒引当金繰入額	1,429百万円	従業員給与・賞与・手当	4,542百万円	退職給付費用	324百万円	役員退職慰労引当金繰入額	56百万円	賞与引当金繰入額	305百万円	ソフトウェア償却	1,100百万円	社用資産減価償却費	114百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与・賞与・手当</td> <td>5,097百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>287百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>315百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却</td> <td>1,059百万円</td> </tr> <tr> <td>社用資産減価償却費</td> <td>170百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、一部の国内連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期 レンタル 事業資産</td> <td>レンタル 資産</td> <td>東京都 中央区 ほか</td> <td>66百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>短期レンタル事業の一部見直しに伴い、不稼動となる短期レンタル資産グループについて減損損失を認識いたしました。</p>	貸倒引当金繰入額	－百万円	従業員給与・賞与・手当	5,097百万円	退職給付費用	287百万円	役員退職慰労引当金繰入額	78百万円	賞与引当金繰入額	315百万円	役員賞与引当金繰入額	85百万円	ソフトウェア償却	1,059百万円	社用資産減価償却費	170百万円	用途	種類	場所	減損損失	短期 レンタル 事業資産	レンタル 資産	東京都 中央区 ほか	66百万円
貸倒引当金繰入額	1,429百万円																																						
従業員給与・賞与・手当	4,542百万円																																						
退職給付費用	324百万円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	56百万円																																						
賞与引当金繰入額	305百万円																																						
ソフトウェア償却	1,100百万円																																						
社用資産減価償却費	114百万円																																						
貸倒引当金繰入額	－百万円																																						
従業員給与・賞与・手当	5,097百万円																																						
退職給付費用	287百万円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	78百万円																																						
賞与引当金繰入額	315百万円																																						
役員賞与引当金繰入額	85百万円																																						
ソフトウェア償却	1,059百万円																																						
社用資産減価償却費	170百万円																																						
用途	種類	場所	減損損失																																				
短期 レンタル 事業資産	レンタル 資産	東京都 中央区 ほか	66百万円																																				

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(グルーピングの方法) 減損損失の算定にあたっては、原則として、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位毎にグルーピングを行っております。 (回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は、中古業者等の見積に基づく正味売却可能額により測定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	36,849,000	—	—	36,849,000
合計	36,849,000	—	—	36,849,000
自己株式				
普通株式 (注)	—	42	—	42
合計	—	42	—	42

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加42株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	552	15.00	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	552	15.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	663	利益剰余金	18.00	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																						
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">35,785百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,353百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,432百万円</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 20px;"> <tr> <td style="width: 40%;">第一リース㈱</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">(平成18年3月31日現在)</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">23,643百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">67,469百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,113百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△33,796百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△53,009百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△86,806百万円</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	35,785百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,353百万円	現金及び現金同等物	34,432百万円	第一リース㈱	(平成18年3月31日現在)		流動資産	23,643百万円		固定資産	67,469百万円		資産合計	91,113百万円		流動負債	△33,796百万円		固定負債	△53,009百万円		負債合計	△86,806百万円		<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,519百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△959百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,559百万円</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 20px;"> <tr> <td style="width: 40%;">東日本リース㈱</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">(平成18年9月30日現在)</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">727百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,648百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,376百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△4,232百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,234百万円</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,519百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△959百万円	現金及び現金同等物	15,559百万円	東日本リース㈱	(平成18年9月30日現在)		流動資産	727百万円		固定資産	3,648百万円		資産合計	4,376百万円		流動負債	△4,232百万円		固定負債	△1百万円		負債合計	△4,234百万円	
現金及び預金勘定	35,785百万円																																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,353百万円																																																						
現金及び現金同等物	34,432百万円																																																						
第一リース㈱	(平成18年3月31日現在)																																																						
流動資産	23,643百万円																																																						
固定資産	67,469百万円																																																						
資産合計	91,113百万円																																																						
流動負債	△33,796百万円																																																						
固定負債	△53,009百万円																																																						
負債合計	△86,806百万円																																																						
現金及び預金勘定	16,519百万円																																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△959百万円																																																						
現金及び現金同等物	15,559百万円																																																						
東日本リース㈱	(平成18年9月30日現在)																																																						
流動資産	727百万円																																																						
固定資産	3,648百万円																																																						
資産合計	4,376百万円																																																						
流動負債	△4,232百万円																																																						
固定負債	△1百万円																																																						
負債合計	△4,234百万円																																																						

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産を含む)

1. 借手側(当社グループが借手となっているリース取引)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	有形固定資産・社用資産
取得価額相当額	1,218
減価償却累計額相当額	290
減損損失累計額相当額	—
期末残高相当額	928

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

一年以内	一年超	合計
2,163	3,087	5,250

リース資産減損勘定の残高

—百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	10百万円
リース資産減損勘定の取崩額	—百万円
減価償却費相当額	10百万円
減損損失	—百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 貸手側(当社グループが貸手となっているリース取引)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高

(単位:百万円)

	情報・事務用機器	産業・土木・建設機械	その他	合計
取得価額	445,080	505,408	398,868	1,349,357
減価償却累計額	248,434	220,222	215,447	684,104
減損損失累計額	—	—	—	—
期末残高	196,646	285,186	183,420	665,252

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

一年以内	一年超	合計
225,071	470,994	696,066

このうち転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額は、4,322百万円（うち一年以内1,900百万円）であります。なお、借手側の残高相当額はおおむね同一であり、上記の借手側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	247,431百万円
減価償却費	225,552百万円
受取利息相当額	19,432百万円

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

1. 借手側（当社グループが借手となっているリース取引）

未経過リース料

(単位：百万円)

一年以内	一年超	合計
4	1	5

2. 貸手側（当社グループが貸手となっているリース取引）

未経過リース料

(単位：百万円)

一年以内	一年超	合計
7,719	15,564	23,284

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

所有権移転外ファイナンス・リース取引（無形固定資産を含む）

1. 借手側（当社グループが借手となっているリース取引）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	(単位：百万円)
	有形固定資産・社用資産
取得価額相当額	1,571
減価償却累計額相当額	488
減損損失累計額相当額	—
期末残高相当額	1,083

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)		
一年以内	一年超	合計
1,514	2,846	4,361

リース資産減損勘定の残高 一百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	259百万円
リース資産減損勘定の取崩額	一百万円
減価償却費相当額	259百万円
減損損失	一百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 貸手側（当社グループが貸手となっているリース取引）

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	情報・事務用機器	産業・土木・建設機械	その他	合計
取得価額	423,329	535,235	425,555	1,384,120
減価償却累計額	235,280	243,224	225,739	704,243
減損損失累計額	—	—	—	—
期末残高	188,048	292,011	199,816	679,876

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

一年以内	一年超	合計
225,964	479,424	705,389

このうち転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額は、3,277百万円（うち一年以内1,180百万円）であります。なお、借手側の残高相当額はおおむね同一であり、上記の借手側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	273,142百万円
減価償却費	249,621百万円
受取利息相当額	19,896百万円

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

1. 借手側（当社グループが借手となっているリース取引）

未経過リース料

(単位：百万円)

一年以内	一年超	合計
0	—	0

2. 貸手側（当社グループが貸手となっているリース取引）

未経過リース料

(単位：百万円)

一年以内	一年超	合計
7,584	16,365	23,949

[次へ](#)

(有価証券関係)

(前連結会計年度) (平成18年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	590	598	8
	小計	590	598	8
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	30	30	△0
	小計	30	30	△0
合計		621	629	8

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,104	13,831	9,726
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	202	202	0
	② 社債	1,804	1,828	23
	(3) その他	244	268	24
	小計	6,356	16,130	9,774
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	333	308	△24
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	360	354	△5
	② 社債	—	—	—
	(3) その他	191	185	△5
	小計	885	849	△35
合計		7,241	16,980	9,739

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
489	52	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
1. その他有価証券	
(1) 非上場株式	3,820
(2) 非上場社債	200
(3) その他	963

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	552	—	—	—
(2) 社債	1,890	700	—	30
2. その他				
(1) その他	186	985	216	—
合計	2,629	1,685	216	30

(当連結会計年度) (平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,374	11,569	7,195
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	(3) その他	305	329	24
	小計	4,679	11,899	7,219
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	677	594	△83
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	(3) その他	98	97	△1
	小計	776	691	△84
合計		5,455	12,591	7,135

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
640	43	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
1. その他有価証券	
(1) 非上場株式	4,194
(2) 非上場社債	700
(3) その他	3,747

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	200	500	—
2. その他				
(1) その他	148	3,432	577	—
合計	148	3,632	1,077	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引、為替予約取引、金利先物取引、債券先物取引、オプション取引及び株価指数先物取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利・為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益を確保する目的で行っております。 また、金利関連ではALM（資産負債の統合管理）運営に係る取引計画に基づき、借入金利等の金利変動リスクを回避し、営業運用資産から安定した収益を確保する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ、金利通貨スワップ ヘッジ対象・・・借入金、有価証券 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善の為、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動及びキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを、金利通貨スワップ取引は為替・金利両方の変動によるリスクを有しています。 なお、取引相手先は、信用度の高い内外の銀行である為、現時点では相手先の契約不履行による信用リスクが顕在化する可能性は極めて低いと判断しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引、為替予約取引、金利先物取引、債券先物取引、オプション取引及び天候デリバティブ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利・為替・気象の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益を確保する目的で行っております。 また、金利関連ではALM（資産負債の統合管理）運営に係る取引計画に基づき、借入金利等の金利変動リスクを回避し、営業運用資産から安定した収益を確保する目的で利用しております。 さらに、その他では「お天気リース」契約に基づいた、気温等の気象変動によるリスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ、金利通貨スワップ ヘッジ対象・・・借入金、有価証券 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善の為、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動及びキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを、金利通貨スワップ取引は為替・金利両方の変動によるリスクを、天候デリバティブ取引は気温等の気象変動によるリスクを有しています。 なお、取引相手先は、信用度の高い内外の金融機関である為、現時点では相手先の契約不履行による信用リスクが顕在化する可能性は極めて低いと判断しております。</p>

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引は、取締役会で定められた社内管理規程に基づき財務部が執行し、その決裁権限は担当常務が有しております。金利変動リスクについてはALMにより総合的に管理し、為替変動リスクについては個別案件毎に管理しております。</p> <p>また、取引先別に格付に応じた取引限度枠を設ける事により、契約不履行による信用リスクを管理しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引は、取締役会で定められた社内管理規程に基づき財務部及び営業事務部が執行し、その決裁権限は担当役員が有しております。金利変動リスクについてはALMにより総合的に管理し、為替変動リスク及び気象変動リスクについては個別案件毎に管理しております。</p> <p>また、取引先別に格付に応じた取引限度枠を設ける事により、契約不履行による信用リスクを管理しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	-	-	-	-	247	10	244	3
	買建								
	米ドル	-	-	-	-	247	10	244	△3
	合計	-	-	-	-	495	21	488	-

(注) 時価は金融機関から提示された価格等によっております。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	金利先渡取引								
	売建	—	—	—	—	6,080	4,700	166	166
	買建	—	—	—	—	6,080	4,700	△131	△131
	金利スワップ取引								
	受取固定・支払変動	172,000	105,000	1,424	1,424	110,000	40,000	501	501
支払固定・受取変動	309,285	182,143	△1,541	△1,541	141,486	53,202	48	48	
	合計	481,285	287,143	△116	△116	263,646	102,602	585	585

- (注) 1. 時価は金融機関から提示された価格等によっております。
2. 契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に関わる市場リスク及び信用リスクの量を示すものではありません。
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(3) その他

区分	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	天候デリバティブ取引								
	売建	—	—	—	—	2	1	0	—
		(—)	(—)			(0)	(0)		
	買建	—	—	—	—	2	1	0	—
		(—)	(—)			(0)	(0)		
	合計	—	—	—	—	4	3	0	—

- (注) 1. 時価は金融機関から提示された価格等によっております。
2. ()内の数値はオプションプレミアムであります。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社については、適格退職年金制度は昭和62年2月1日から退職一時金制度の一部を移行したものであります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
① 退職給付債務 (百万円)	△3,111	△3,107
② 年金資産 (百万円)	1,974	2,139
③ 未積立退職給付債務 (百万円) (①+②)	△1,136	△967
④ 未認識数理計算上の差異 (百万円)	24	△116
⑤ 未認識過去勤務債務 (百万円)	19	△77
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (百万円) (③+④+⑤)	△1,092	△1,161
⑦ 前払年金費用 (百万円)	278	227
⑧ 退職給付引当金 (百万円) (⑥-⑦)	△1,371	△1,389

(注) 退職一時金制度を設けている国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
① 勤務費用 (百万円)	210	228
② 利息費用 (百万円)	67	58
③ 期待運用収益 (減算) (百万円)	—	△9
④ 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	22	6
⑤ 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	23	4
⑥ 退職給付費用 (百万円) (①+②+③+④+⑤)	324	287

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
① 割引率 (%)	2.00	2.00
② 期待運用収益率 (%)	0.00	0.46
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
④ 過去勤務債務の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による均等額を費用処理しております。)	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による均等額を費用処理しております。)
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	14～15年 (発生期の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を発生期の翌連結会計年度から費用処理しております。)	14～15年 (発生期の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を発生期の翌連結会計年度から費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳
(単位：百万円)	(単位：百万円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
貸倒引当金超過額 1,850	貸倒引当金超過額 950
有価証券評価損 207	有価証券評価損 429
減価償却超過額 1,051	減価償却超過額 1,098
ゴルフ会員権評価損 247	ゴルフ会員権評価損 225
退職給付引当金繰入超過額 446	退職給付引当金繰入超過額 477
その他 1,215	その他 1,624
繰延税金資産小計 5,019	繰延税金資産小計 4,807
評価性引当額 $\Delta 1,283$	評価性引当額 $\Delta 881$
繰延税金資産合計 3,735	繰延税金資産合計 3,926
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 $\Delta 3,931$	その他有価証券評価差額金 $\Delta 2,845$
その他 $\Delta 31$	その他 $\Delta 169$
繰延税金負債合計 $\Delta 3,962$	繰延税金負債合計 $\Delta 3,015$
繰延税金資産の純額 $\Delta 226$	繰延税金資産の純額 911
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(単位：百万円)	(単位：百万円)
流動資産 ———— 繰延税金資産 1,522	流動資産 ———— 繰延税金資産 831
固定資産 ———— 繰延税金資産 888	固定資産 ———— 繰延税金資産 1,083
流動負債 ———— 繰延税金負債 $\Delta 4$	流動負債 ———— 繰延税金負債 —
固定負債 ———— 繰延税金負債 $\Delta 2,633$	固定負債 ———— 繰延税金負債 $\Delta 1,003$
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
連結調整勘定償却額 3.6	のれん償却額 $\Delta 0.0$
評価性引当額の影響 0.6	評価性引当額の影響 $\Delta 3.8$
その他 $\Delta 0.5$	その他 $\Delta 1.0$
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.9

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	賃貸事業 (百万円)	割賦販売 事業 (百万円)	貸付事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	291,897	21,113	4,022	1,160	318,194	—	318,194
セグメント間の内部売上高又は振替高	24	146	186	21	379	(379)	—
計	291,922	21,260	4,209	1,181	318,574	(379)	318,194
営業費用	279,457	19,791	3,135	961	303,344	2,887	306,231
営業利益	12,464	1,469	1,074	220	15,229	(3,267)	11,962
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	765,234	134,695	179,404	4,195	1,083,530	6,497	1,090,027
減価償却費	238,692	—	—	—	238,692	1,215	239,907
資本的支出	264,184	—	—	—	264,184	737	264,922

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な品目は次のとおりであります。

- (1) 賃貸事業……………情報関連機器・事務用機器、産業工作機械等の賃貸業務（賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件販売等を含む）
- (2) 割賦販売事業……商業設備、生産設備、建設土木機械等の割賦販売業務
- (3) 貸付事業……………金銭の貸付業務、ファクタリング等
- (4) その他の事業……手数料取引等業務、保険代理店業務、保証業務、営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は2,973百万円であり、その主なものは当社の本社管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は26,558百万円であります。その主なものは当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（有価証券及び投資有価証券）等であります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	賃貸事業 (百万円)	割賦販売 事業 (百万円)	貸付事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	322,605	21,133	5,431	1,253	350,423	—	350,423
セグメント間の内部売上高又は振替高	321	113	179	23	637	(637)	—
計	322,926	21,247	5,611	1,276	351,061	(637)	350,423
営業費用	309,650	19,728	3,734	994	334,108	2,649	336,757
営業利益	13,276	1,518	1,876	281	16,953	(3,287)	13,666
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	756,368	131,519	224,139	901	1,112,928	20,061	1,132,989
減価償却費	264,410	—	—	—	264,410	1,230	265,640
資本的支出	294,371	—	—	—	294,371	763	295,134

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な品目は次のとおりであります。

- (1) 賃貸事業……………産業工作機械、情報関連機器・事務用機器等の賃貸業務（賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件販売等を含む）
- (2) 割賦販売事業………生産設備、建設土木機械、商業設備等の割賦販売業務
- (3) 貸付事業……………金銭の貸付業務、ファクタリング等
- (4) その他の事業………手数料取引等業務、保険代理店業務、保証業務、営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は3,093百万円であり、その主なものは当社の本社管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は28,551百万円であります。その主なものは当社の長期投資資金（投資有価証券）等であります。

5. 会計方針の変更に記載のとおり、当社は、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。これに伴い、従来の方法と比較して当連結会計年度の「消去又は全社」の営業費用は85百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社 奥本 いろは堂 (注) 1	東京都 渋谷区	48	事務用機 器及び文 具の販売	なし	なし	設備の 賃貸	受取リース料 (注) 2	4	賃貸料等 未収入金	0
								未経過リース 料期末残高相 当額	2	-	-
								受取利息相当 額	0	-	-
								賃貸物件の購 入 (注) 3	6	買掛金	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社代表取締役社長奥本洋三の近親者が議決権の過半数を有しております。
2. リース取引については、市場実勢に基づく見積りを提出のうえ契約を受注しており、一般的取引と同様の条件によっております。
3. 賃貸物件の購入については、市場の実勢価額を勘案して決定しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
関連会社	東芝 ファイ ナンス 株式会社	東京都 中央区	3,910	賃貸事業 割賦販売 事業 貸付事業 その他の 事業	(所有) 直接 20%	1	設備の 賃貸	受取リース料 (注)	6,732	賃貸料等 未収入金	198
								未経過リース 料期末残高相 当額	11,898	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) リース取引については、市場実勢に基づく見積りを提出のうえ契約を受注しており、一般的取引と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社奥本 いろは堂 (注) 1	東京都 渋谷区	48	事務用機 器及び文 具の販売	なし	なし	設備の 賃貸	受取リース料 (注) 2	2	賃貸料等 未収入金	0
								未経過リース 料期末残高相 当額	0	-	-
								受取利息相当 額	0	-	-
								賃貸物件の購 入 (注) 3	1	買掛金	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社代表取締役奥本洋三の近親者が議決権の過半数を有しております。
 2. リース取引については、市場実勢に基づく見積りを提出のうえ契約を受注しており、一般的取引と同様の条件によっております。
 3. 賃貸物件の購入については、市場の実勢価額を勘案して決定しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
関連会社	東芝 ファイ ナンス 株式会社	東京都 中央区	3,910	賃貸事業 割賦販売 事業 貸付事業 その他の 事業	(所有) 直接 20%	なし	設備の 賃貸	受取リース料 (注)	5,316	賃貸料等 未収入金	104
								未経過リース 料期末残高相 当額	11,708	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) リース取引については、市場実勢に基づく見積りを提出のうえ契約を受注しており、一般的取引と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,291円24銭	1株当たり純資産額	1,456円98銭
1株当たり当期純利益金額	215円23銭	1株当たり当期純利益金額	243円82銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (百万円)	7,981	8,984
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	50	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(50)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,931	8,984
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,849	36,848

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	142,487	124,704	1.00	—
一年以内返済予定の長期借入金	116,589	124,663	1.03	—
長期借入金（一年以内返済予定のものを除く）	308,232	312,843	1.01	平成20年5月29日～ 平成30年7月31日
その他の有利子負債				
コマーシャル・ペーパー（一年以内）	245,200	283,700	0.75	—
一年以内返済予定の特定債権譲渡 支払債務	104,105	90,388	0.92	—
特定債権譲渡支払債務（一年超）	45,981	51,376	1.04	平成20年12月30日～ 平成25年12月30日
合計	962,596	987,677	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債（一年以内返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	179,792	75,705	28,633	5,841
その他の有利子負債	18,537	13,355	11,404	6,000

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		27,725		9,871	
2. 受取手形	※15	238		242	
3. 割賦債権	※5	104,959		93,379	
4. 営業貸付金	※3、5 13、16	83,668		121,182	
5. その他の営業貸付債権	※16	26,261		40,172	
6. 賃貸料等未収入金		19,480		19,642	
7. 有価証券	※3	556		—	
8. 前払費用		993		1,250	
9. 繰延税金資産		500		339	
10. 未収収益		370		501	
11. 関係会社短期貸付金		15,182		33,163	
12. 信託受益権	※9	10,716		—	
13. その他		8,054		13,742	
貸倒引当金		△1,750		△1,605	
流動資産合計		296,959	32.1	331,883	33.6
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
(ア) 賃貸資産	※2、4				
1. リース資産		521,203		537,929	
2. その他の賃貸資産		12		52	
3. リース資産前渡金		292		404	
賃貸資産合計		521,508	56.4	538,387	54.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(イ) 社用資産	※2				
1. 建物			1,737		1,669
2. 構築物			1		1
3. 器具及び備品			140		139
4. 土地			1,322		1,322
社用資産合計			3,201	0.3	3,132
有形固定資産合計			524,709	56.8	541,519
(2) 無形固定資産					
(ア) 賃貸資産					
1. リース資産			43,453		43,720
賃貸資産合計			43,453	4.7	43,720
(イ) その他の無形固定資産					
1. ソフトウェア			2,023		1,744
2. 電話加入権等			22		21
その他の無形固定資産合計			2,046	0.2	1,765
無形固定資産合計			45,500	4.9	45,485
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※3		18,595		20,686
2. 関係会社株式	※3		19,988		20,269
3. 出資金			2,292		428
4. 関係会社出資金			361		—
5. 長期貸付金			150		—
6. 関係会社長期貸付金			6,861		22,994
7. 固定化営業債権	※10、16		3,508		2,942
8. 長期前払費用			1,319		1,197

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
9. その他	※3		4,452		2,305
貸倒引当金			△765		△784
投資その他の資産合計			56,764	6.1	70,039
固定資産合計			626,974	67.9	657,044
資産合計			923,933	100.0	988,927
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※15		9,855		11,775
2. 買掛金			38,483		47,658
3. 短期借入金	※14		122,913		118,376
4. 一年以内返済予定の長期 借入金	※3		75,584		87,334
5. コマーシャル・ペーパー			246,200		284,700
6. 一年以内返済予定の特定 債権譲渡支払債務	※11		104,816		91,018
7. 未払金			1,205		413
8. 未払費用			1,308		1,199
9. 未払法人税等			4,215		2,358
10. 賃貸料等前受金			894		928
11. 預り金			1,236		1,013
12. 前受収益			20		58
13. 割賦未実現利益			1,470		1,355
14. 賞与引当金			220		232
15. 役員賞与引当金			—		85
16. その他			1,525		1,232
流動負債合計			609,950	66.0	649,739

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 長期借入金	※3		216,648		234,616
2. 特定債権譲渡支払債務	※11		48,667		53,013
3. 繰延税金負債			2,564		936
4. 退職給付引当金			1,272		1,308
5. 役員退職慰労引当金			118		132
6. 受取保証金			1,835		1,832
7. その他			129		178
固定負債合計			271,236	29.4	292,018
負債合計			881,186	95.4	941,758
(資本の部)					
I 資本金	※8		11,760	1.3	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		9,680			—
資本剰余金合計			9,680	1.0	—
III 利益剰余金					
1. 任意積立金		6,500			—
(1) 別途積立金		6,500			—
2. 当期末処分利益		8,992			—
利益剰余金合計			15,492	1.7	—
IV その他有価証券評価差額金			5,813	0.6	—
資本合計			42,746	4.6	—
負債・資本合計			923,933	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	11,760	1.2
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		9,680	
資本剰余金合計		—	—	9,680	1.0
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
別途積立金		—		12,000	
繰越利益剰余金		—		9,435	
利益剰余金合計		—	—	21,435	2.2
4. 自己株式		—	—	△0	△0.0
株主資本合計		—	—	42,875	4.4
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額 金		—	—	4,293	0.4
評価・換算差額等合計		—	—	4,293	0.4
純資産合計		—	—	47,169	4.8
負債純資産合計		—	—	988,927	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
I 売上高							
1. 賃貸料収入	※1	241,625			241,694		
2. 割賦売上高		26,110			18,791		
3. 営業貸付収益		1,716			2,832		
4. 受取手数料		1,389			1,066		
5. その他の売上高	※2	18,643	289,485	100.0	19,787	284,172	100.0
II 売上原価							
1. 賃貸原価	※3	224,687			225,180		
2. 割賦原価		22,869			15,691		
3. 資金原価	※4	3,308			6,167		
4. その他の売上原価	※5	17,233	268,098	92.6	17,717	264,757	93.2
売上総利益			21,387	7.4		19,414	6.8
III 販売費及び一般管理費	※6		10,692	3.7		9,846	3.4
営業利益			10,694	3.7		9,568	3.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※7	214			583		
2. 有価証券利息		84			23		
3. 受取配当金	※7	1,072			936		
4. 事務受託手数料		142			108		
5. その他		180	1,693	0.6	206	1,858	0.7
V 営業外費用							
1. 支払利息		321			456		
2. その他		52	373	0.1	64	521	0.2
経常利益			12,014	4.2		10,905	3.9

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			8,992
II 利益処分額			
1. 配当金		552	
2. 役員賞与金		50	
3. 任意積立金			
(1) 別途積立金		5,500	6,102
III 次期繰越利益			2,889

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	11,760	9,680	9,680	6,500	8,992	15,492	-	36,933	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)1	-	-	-	-	△1,105	△1,105	-	△1,105	
役員賞与(注)2	-	-	-	-	△50	△50	-	△50	
別途積立金の積立(注)2	-	-	-	5,500	△5,500	-	-	-	
当期純利益	-	-	-	-	7,098	7,098	-	7,098	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△0	△0	
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	5,500	442	5,942	△0	5,942	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	11,760	9,680	9,680	12,000	9,435	21,435	△0	42,875	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,813	5,813	42,746
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)1	-	-	△1,105
役員賞与(注)2	-	-	△50
別途積立金の積立(注)2	-	-	-
当期純利益	-	-	7,098
自己株式の取得	-	-	△0
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	△1,520	△1,520	△1,520
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,520	△1,520	4,422
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,293	4,293	47,169

(注) 1. 内訳は以下のとおりであります。

平成18年6月27日の定時株主総会における利益処分項目 552百万円

平成18年11月10日の取締役会決議による中間配当額 552百万円

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>時価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法		
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) リース資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法（リース期間定額法）による金額のほか、リース契約の解約等によるリース資産の処分損失見込額を減価償却費として計上しております。</p> <p>(2) その他の賃貸資産 定率法を採用しております。</p> <p>(3) 社用資産 定率法を採用しております。ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～65年 器具及び備品 3～20年</p> <p>(4) その他の無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) リース資産 主としてリース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法（リース期間定額法）による金額のほか、リース契約の解約等によるリース資産の処分損失見込額を減価償却費として計上しております。</p> <p>(2) その他の賃貸資産 同左</p> <p>(3) 社用資産 同左</p> <p>(4) その他の無形固定資産 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。なお、直接減額した金額は7,413百万円であります。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による均等額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、発生期の従業員の平均残存勤務期間（14～15年）による定額法により按分した額を発生期の翌事業年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員等への退職慰労金の支払いに備えるため、「役員退職慰労金支給規程」等に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。なお、直接減額した金額は6,827百万円であります。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. 収益及び費用の計上基準	<p>(5) _____</p> <p>(1) リース取引の賃貸料収入の計上方法 リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当りのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。</p> <p>(2) 割賦販売取引の割賦売上高及び割賦売上原価の計上方法 原則として、商品の引渡時にその契約高のうち元本相当額を割賦債権に計上し、支払期日の到来の都度金利相当額を割賦売上高に計上しております。 ただし、平成13年3月31日以前の契約については、商品の引渡時にその契約高全額を割賦債権に計上し、支払期日の到来の都度割賦売上高及びこれに対応する割賦原価を計上するとともに、支払期日未到来の割賦債権に対応する割賦未実現利益は、繰延処理しております。</p>	<p>(5) 役員賞与引当金 役員等に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額85百万円（内訳は役員分60百万円、執行役員分25百万円）を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ85百万円減少しております。</p> <p>(1) リース取引の賃貸料収入の計上方法 同左</p> <p>(2) 割賦販売取引の割賦売上高及び割賦売上原価の計上方法 原則として、商品の引渡時にその契約高のうち元本相当額を割賦債権に計上し、支払期日の到来の都度金利相当額を割賦売上高に計上しております。 なお、販売型割賦契約については販売時に割賦売上高と対応する割賦売上原価の一括計上を行っております。また、期間未到来の割賦未実現利益は、繰延処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7. リース取引の処理方法	<p>(3) 金融費用の計上方法 営業収益に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。 その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用は営業外費用に計上しております。 なお、資金原価は営業資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（所有権移転外ファイナンス・リース取引）については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 金融費用の計上方法 同左</p> <p>同左</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、金利通貨スワップ ヘッジ対象…借入金、有価証券</p> <p>(3) ヘッジ方針 資産及び負債から発生する金利リスク及び為替変動リスクをヘッジし、安定した収益を確保するために、取締役会で定められた社内管理規程に基づき、デリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動及びキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 営業貸付債権の計上方法 営業目的の金融収益を得るために実行する貸付金、ファクタリング等を計上しております。なお、当該金融収益は売上高の「営業貸付収益」に計上しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 営業貸付債権の計上方法 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は47,169百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」は当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「関係会社短期貸付金」は8,483百万円であります。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>当事業年度より、流動資産に区分掲記しておりました「信託受益権」は金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度における当該金額は、6,342百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																
<p>1. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース契約に基づく預り手形</td> <td style="text-align: right;">15,509百万円</td> </tr> <tr> <td>割賦販売契約に基づく預り手形</td> <td style="text-align: right;">41,253百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の預り手形</td> <td style="text-align: right;">2,076百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸資産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">812,121百万円</td> </tr> <tr> <td>社用資産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">1,928百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 担保に供している資産等及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,512百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> <tr> <td>預り手形以外のリース契約債権等</td> <td style="text-align: right;">1,973百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,185百万円</td> </tr> </table> <p>この他に有価証券354百万円及びその他（投資その他の資産）2,680百万円を金利スワップ取引の委託証拠金として、関係会社株式3百万円を関係会社の長期借入金の担保として差入れています。</p> <p>(2) 担保提供資産等に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">460百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,113百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,573百万円</td> </tr> </table> <p>この他に担保として差入れた関係会社株式に対応する債務として関係会社の長期借入金4,459百万円があります。</p> <p>※4. 譲渡担保予約に付しているリース資産</p> <p>リース債権譲渡に伴い、譲渡担保予約に付しているリース資産が52,716百万円があります。</p>	リース契約に基づく預り手形	15,509百万円	割賦販売契約に基づく預り手形	41,253百万円	その他の預り手形	2,076百万円	賃貸資産の減価償却累計額	812,121百万円	社用資産の減価償却累計額	1,928百万円	営業貸付金	1,512百万円	投資有価証券	700百万円	預り手形以外のリース契約債権等	1,973百万円	計	4,185百万円	一年以内返済予定の長期借入金	460百万円	長期借入金	2,113百万円	計	2,573百万円	<p>1. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース契約に基づく預り手形</td> <td style="text-align: right;">14,271百万円</td> </tr> <tr> <td>割賦販売契約に基づく預り手形</td> <td style="text-align: right;">37,656百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の預り手形</td> <td style="text-align: right;">2,500百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸資産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">826,133百万円</td> </tr> <tr> <td>社用資産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">1,999百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 担保に供している資産等及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,296百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> <tr> <td>リース契約債権等</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,125百万円</td> </tr> </table> <p>この他にその他（投資その他の資産）710百万円を金利スワップ取引の委託証拠金として、関係会社株式1百万円を関係会社の長期借入金の担保として差入れています。</p> <p>(2) 担保提供資産等に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,883百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,113百万円</td> </tr> </table> <p>この他に担保として差入れた関係会社株式に対応する債務として関係会社の長期借入金1,829百万円があります。</p> <p>※4. 譲渡担保予約に付しているリース資産</p> <p>リース債権譲渡に伴い、譲渡担保予約に付しているリース資産が70,279百万円があります。</p>	リース契約に基づく預り手形	14,271百万円	割賦販売契約に基づく預り手形	37,656百万円	その他の預り手形	2,500百万円	賃貸資産の減価償却累計額	826,133百万円	社用資産の減価償却累計額	1,999百万円	営業貸付金	1,296百万円	投資有価証券	700百万円	リース契約債権等	129百万円	計	2,125百万円	一年以内返済予定の長期借入金	230百万円	長期借入金	1,883百万円	計	2,113百万円
リース契約に基づく預り手形	15,509百万円																																																
割賦販売契約に基づく預り手形	41,253百万円																																																
その他の預り手形	2,076百万円																																																
賃貸資産の減価償却累計額	812,121百万円																																																
社用資産の減価償却累計額	1,928百万円																																																
営業貸付金	1,512百万円																																																
投資有価証券	700百万円																																																
預り手形以外のリース契約債権等	1,973百万円																																																
計	4,185百万円																																																
一年以内返済予定の長期借入金	460百万円																																																
長期借入金	2,113百万円																																																
計	2,573百万円																																																
リース契約に基づく預り手形	14,271百万円																																																
割賦販売契約に基づく預り手形	37,656百万円																																																
その他の預り手形	2,500百万円																																																
賃貸資産の減価償却累計額	826,133百万円																																																
社用資産の減価償却累計額	1,999百万円																																																
営業貸付金	1,296百万円																																																
投資有価証券	700百万円																																																
リース契約債権等	129百万円																																																
計	2,125百万円																																																
一年以内返済予定の長期借入金	230百万円																																																
長期借入金	1,883百万円																																																
計	2,113百万円																																																

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																				
<p>※5. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割賦債権</td> <td style="text-align: right;">12,692百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">32,043百万円</td> </tr> </table> <p>なお、この他に関係会社に対する資産が13,818百万円、関係会社に対する負債が13,175百万円あります。</p> <p>6. 偶発債務</p> <p>(1) 銀行借入等に対する保証債務（含む保証予約）</p> <p>(イ) 関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">IBJ Leasing America Corp.</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(うち外貨額 US\$ 1,825千)</td> </tr> <tr> <td>IBJ Leasing(UK)Ltd.</td> <td style="text-align: right;">3,938百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(うち外貨額 US\$ 1,250千 GBP 18,100千 EUR 540千)</td> </tr> <tr> <td>Krung Thai IBJ Leasing Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">2,951百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(うち外貨額 US\$ 8,353千 THB 450,000千)</td> </tr> <tr> <td>Orion Line Shipping S.A.</td> <td style="text-align: right;">706百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(うち外貨額 US\$ 3,288千)</td> </tr> <tr> <td>その他3社</td> <td style="text-align: right;">766百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(うち外貨額 US\$ 1,232千 PHP 240,800千)</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 従業員</td> <td style="text-align: right;">1,061百万円</td> </tr> <tr> <td>(ハ) その他93社</td> <td style="text-align: right;">3,360百万円</td> </tr> </table>	割賦債権	12,692百万円	営業貸付金	32,043百万円	IBJ Leasing America Corp.	214百万円		(うち外貨額 US\$ 1,825千)	IBJ Leasing(UK)Ltd.	3,938百万円		(うち外貨額 US\$ 1,250千 GBP 18,100千 EUR 540千)	Krung Thai IBJ Leasing Co.,Ltd.	2,951百万円		(うち外貨額 US\$ 8,353千 THB 450,000千)	Orion Line Shipping S.A.	706百万円		(うち外貨額 US\$ 3,288千)	その他3社	766百万円		(うち外貨額 US\$ 1,232千 PHP 240,800千)	(ロ) 従業員	1,061百万円	(ハ) その他93社	3,360百万円	<p>※5. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">36,034百万円</td> </tr> </table> <p>なお、この他に関係会社に対する資産が19,941百万円、関係会社に対する負債が12,563百万円あります。</p> <p>6. 偶発債務</p> <p>(1) 営業上の保証債務（含む保証予約）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イー・ギャランティ(株) *</td> <td style="text-align: right;">1,877百万円</td> </tr> <tr> <td>S.T GREAT SHIPPING S.A.</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> <tr> <td>シダックス・コミュニティー(株)</td> <td style="text-align: right;">620百万円</td> </tr> <tr> <td>その他34社</td> <td style="text-align: right;">4,546百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,744百万円</td> </tr> </table> <p>* イー・ギャランティ(株)による債務保証を当社が再保証したものであります。</p> <p>(2) 関係会社及び従業員の保証債務（含む保証予約）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">IBJ Leasing(UK)Ltd.</td> <td style="text-align: right;">3,826百万円</td> </tr> <tr> <td>Krung Thai IBJ Leasing Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">4,243百万円</td> </tr> <tr> <td>Orion Line Shipping S.A.</td> <td style="text-align: right;">618百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の関係会社3社</td> <td style="text-align: right;">408百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">972百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,069百万円</td> </tr> </table>	営業貸付金	36,034百万円	イー・ギャランティ(株) *	1,877百万円	S.T GREAT SHIPPING S.A.	700百万円	シダックス・コミュニティー(株)	620百万円	その他34社	4,546百万円	計	7,744百万円	IBJ Leasing(UK)Ltd.	3,826百万円	Krung Thai IBJ Leasing Co.,Ltd.	4,243百万円	Orion Line Shipping S.A.	618百万円	その他の関係会社3社	408百万円	従業員	972百万円	計	10,069百万円
割賦債権	12,692百万円																																																				
営業貸付金	32,043百万円																																																				
IBJ Leasing America Corp.	214百万円																																																				
	(うち外貨額 US\$ 1,825千)																																																				
IBJ Leasing(UK)Ltd.	3,938百万円																																																				
	(うち外貨額 US\$ 1,250千 GBP 18,100千 EUR 540千)																																																				
Krung Thai IBJ Leasing Co.,Ltd.	2,951百万円																																																				
	(うち外貨額 US\$ 8,353千 THB 450,000千)																																																				
Orion Line Shipping S.A.	706百万円																																																				
	(うち外貨額 US\$ 3,288千)																																																				
その他3社	766百万円																																																				
	(うち外貨額 US\$ 1,232千 PHP 240,800千)																																																				
(ロ) 従業員	1,061百万円																																																				
(ハ) その他93社	3,360百万円																																																				
営業貸付金	36,034百万円																																																				
イー・ギャランティ(株) *	1,877百万円																																																				
S.T GREAT SHIPPING S.A.	700百万円																																																				
シダックス・コミュニティー(株)	620百万円																																																				
その他34社	4,546百万円																																																				
計	7,744百万円																																																				
IBJ Leasing(UK)Ltd.	3,826百万円																																																				
Krung Thai IBJ Leasing Co.,Ltd.	4,243百万円																																																				
Orion Line Shipping S.A.	618百万円																																																				
その他の関係会社3社	408百万円																																																				
従業員	972百万円																																																				
計	10,069百万円																																																				

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)												
<p>7. 買付予約高 リース契約及び割賦販売契約の成約による購入資産の買付予約高は21,449百万円であります。</p>	<p>7. 買付予約高 リース契約及び割賦販売契約の成約による購入資産の買付予約高は17,940百万円であります。</p>												
<p>※8. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table border="0"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>140,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>36,849千株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	140,000千株	発行済株式総数	普通株式	36,849千株	<p>※8. _____</p>						
授権株式数	普通株式	140,000千株											
発行済株式総数	普通株式	36,849千株											
<p>※9. 信託受益権 当社のリース債権を流動化したことにより保有する信託受益権であります。</p>	<p>※9. _____</p>												
<p>※10. 固定化営業債権 固定化営業債権は財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。</p>	<p>※10. 固定化営業債権 同左</p>												
<p>※11. 一年以内返済予定の特定債権譲渡支払債務、特定債権譲渡支払債務 一年以内返済予定の特定債権譲渡支払債務及び特定譲渡支払債務は、「資産の流動化に関する法律」等に基づく資金調達額であります。 なお、この法律に基づき譲渡したリース債権残高は、158,538百万円であります。</p>	<p>※11. 一年以内返済予定の特定債権譲渡支払債務、特定債権譲渡支払債務 一年以内返済予定の特定債権譲渡支払債務及び特定譲渡支払債務は、「資産の流動化に関する法律」等に基づく資金調達額であります。 なお、この法律に基づき譲渡したリース債権残高は、151,128百万円であります。</p>												
<p>12. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は5,744百万円であります。</p>	<p>12. _____</p>												
<p>※13. 貸付業務における貸出コミットメント 貸付業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,990百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>1,074百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>915百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,990百万円	貸出実行残高	1,074百万円	差引額	915百万円	<p>※13. 貸付業務における貸出コミットメント 貸付業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,225百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>705百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,519百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,225百万円	貸出実行残高	705百万円	差引額	1,519百万円
貸出コミットメントの総額	1,990百万円												
貸出実行残高	1,074百万円												
差引額	915百万円												
貸出コミットメントの総額	2,225百万円												
貸出実行残高	705百万円												
差引額	1,519百万円												
<p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、貸出先の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	<p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、貸出先の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>												
<p>※14. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行38行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>243,930百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>108,489百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>135,440百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	243,930百万円	借入実行残高	108,489百万円	差引額	135,440百万円	<p>※14. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行38行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>250,030百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>111,201百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>138,828百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	250,030百万円	借入実行残高	111,201百万円	差引額	138,828百万円
当座貸越極度額	243,930百万円												
借入実行残高	108,489百万円												
差引額	135,440百万円												
当座貸越極度額	250,030百万円												
借入実行残高	111,201百万円												
差引額	138,828百万円												

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)								
<p>※15.</p>	<p>※15. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>2,095百万円</td> </tr> <tr> <td>割賦債権に係る預り手形</td> <td>856百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料等未収入金に係る預り手形</td> <td>305百万円</td> </tr> </table>	受取手形	64百万円	支払手形	2,095百万円	割賦債権に係る預り手形	856百万円	賃貸料等未収入金に係る預り手形	305百万円
受取手形	64百万円								
支払手形	2,095百万円								
割賦債権に係る預り手形	856百万円								
賃貸料等未収入金に係る預り手形	305百万円								
<p>※16. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」にかかる不良債権の状況</p> <p>「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日総理府・大蔵省令第32号)第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。</p> <p>なお、投資その他の資産の「固定化営業債権」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。</p> <p>(1) 破綻先債権 64百万円</p> <p>破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息の計上をしなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p> <p>(2) 延滞債権 130百万円</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び当該債権の回収促進を目的として利息の支払を猶予したものを除いたものであります。</p> <p>(3) 3ヵ月以上延滞債権 300百万円</p> <p>3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 —</p> <p>貸出条件緩和債権とは、当該債権の回収促進を目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>※16. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」にかかる不良債権の状況</p> <p>「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日総理府・大蔵省令第32号)第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。</p> <p>なお、投資その他の資産の「固定化営業債権」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。</p> <p>(1) 破綻先債権 40百万円</p> <p>破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息の計上をしなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p> <p>(2) 延滞債権 236百万円</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び当該債権の回収促進を目的として利息の支払を猶予したものを除いたものであります。</p> <p>(3) 3ヵ月以上延滞債権 0百万円</p> <p>3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 —</p> <p>貸出条件緩和債権とは、当該債権の回収促進を目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																
<p>※1. 賃貸料収入の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料収入</td> <td style="text-align: right;">241,614百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241,625百万円</td> </tr> </table> <p>※2. その他の売上高は、賃貸契約の満了・中途解約に伴う賃貸物件の売却額、解約弁済金、受取保証料等であります。</p> <p>※3. 賃貸原価の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(1) リース原価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">215,344百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産税等諸税</td> <td style="text-align: right;">7,034百万円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td style="text-align: right;">1,194百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,109百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">224,683百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他の賃貸原価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">合計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">224,687百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 資金原価は、「重要な会計方針」6(3)に記載している金融費用であり、その内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">3,315百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,308百万円</td> </tr> </table> <p>※5. その他の売上原価は、賃貸契約の満了・中途解約に伴う賃貸物件の処分原価等であります。</p> <p>※6. 販売費及び一般管理費の主要な費目別内訳 販売費に属する費用のおおよその割合は67%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は33%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,175百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与・賞与・手当</td> <td style="text-align: right;">3,584百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">306百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">563百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,041百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,008百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却</td> <td style="text-align: right;">1,003百万円</td> </tr> <tr> <td>社用資産減価償却費</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> </table>	リース料収入	241,614百万円	その他の賃貸料収入	11百万円	計	241,625百万円	減価償却費	215,344百万円	固定資産税等諸税	7,034百万円	保険料	1,194百万円	その他	1,109百万円	計	224,683百万円	合計	3百万円	合計	224,687百万円	支払利息	3,315百万円	受取利息	6百万円	差引計	3,308百万円	貸倒引当金繰入額	1,175百万円	従業員給与・賞与・手当	3,584百万円	賞与引当金繰入額	220百万円	退職給付費用	306百万円	役員退職慰労引当金繰入額	46百万円	福利厚生費	563百万円	賃借料	1,041百万円	支払手数料	1,008百万円	ソフトウェア償却	1,003百万円	社用資産減価償却費	96百万円	<p>※1. 賃貸料収入の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料収入</td> <td style="text-align: right;">241,681百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241,694百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 同左</p> <p>※3. 賃貸原価の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(1) リース原価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">216,543百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産税等諸税</td> <td style="text-align: right;">6,603百万円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td style="text-align: right;">1,117百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">907百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225,171百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他の賃貸原価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">合計</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225,180百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 資金原価は、「重要な会計方針」6(3)に記載している金融費用であり、その内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">6,187百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,167百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 同左</p> <p>※6. 販売費及び一般管理費の主要な費目別内訳 販売費に属する費用のおおよその割合は66%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は34%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与・賞与・手当</td> <td style="text-align: right;">3,597百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">583百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,024百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,154百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却</td> <td style="text-align: right;">823百万円</td> </tr> <tr> <td>社用資産減価償却費</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">520百万円</td> </tr> </table>	リース料収入	241,681百万円	その他の賃貸料収入	12百万円	計	241,694百万円	減価償却費	216,543百万円	固定資産税等諸税	6,603百万円	保険料	1,117百万円	その他	907百万円	計	225,171百万円	合計	9百万円	合計	225,180百万円	支払利息	6,187百万円	受取利息	19百万円	差引計	6,167百万円	貸倒引当金繰入額	278百万円	従業員給与・賞与・手当	3,597百万円	賞与引当金繰入額	232百万円	役員賞与引当金繰入額	85百万円	退職給付費用	260百万円	役員退職慰労引当金繰入額	65百万円	福利厚生費	583百万円	賃借料	1,024百万円	支払手数料	1,154百万円	ソフトウェア償却	823百万円	社用資産減価償却費	131百万円	雑費	520百万円
リース料収入	241,614百万円																																																																																																
その他の賃貸料収入	11百万円																																																																																																
計	241,625百万円																																																																																																
減価償却費	215,344百万円																																																																																																
固定資産税等諸税	7,034百万円																																																																																																
保険料	1,194百万円																																																																																																
その他	1,109百万円																																																																																																
計	224,683百万円																																																																																																
合計	3百万円																																																																																																
合計	224,687百万円																																																																																																
支払利息	3,315百万円																																																																																																
受取利息	6百万円																																																																																																
差引計	3,308百万円																																																																																																
貸倒引当金繰入額	1,175百万円																																																																																																
従業員給与・賞与・手当	3,584百万円																																																																																																
賞与引当金繰入額	220百万円																																																																																																
退職給付費用	306百万円																																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	46百万円																																																																																																
福利厚生費	563百万円																																																																																																
賃借料	1,041百万円																																																																																																
支払手数料	1,008百万円																																																																																																
ソフトウェア償却	1,003百万円																																																																																																
社用資産減価償却費	96百万円																																																																																																
リース料収入	241,681百万円																																																																																																
その他の賃貸料収入	12百万円																																																																																																
計	241,694百万円																																																																																																
減価償却費	216,543百万円																																																																																																
固定資産税等諸税	6,603百万円																																																																																																
保険料	1,117百万円																																																																																																
その他	907百万円																																																																																																
計	225,171百万円																																																																																																
合計	9百万円																																																																																																
合計	225,180百万円																																																																																																
支払利息	6,187百万円																																																																																																
受取利息	19百万円																																																																																																
差引計	6,167百万円																																																																																																
貸倒引当金繰入額	278百万円																																																																																																
従業員給与・賞与・手当	3,597百万円																																																																																																
賞与引当金繰入額	232百万円																																																																																																
役員賞与引当金繰入額	85百万円																																																																																																
退職給付費用	260百万円																																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	65百万円																																																																																																
福利厚生費	583百万円																																																																																																
賃借料	1,024百万円																																																																																																
支払手数料	1,154百万円																																																																																																
ソフトウェア償却	823百万円																																																																																																
社用資産減価償却費	131百万円																																																																																																
雑費	520百万円																																																																																																

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※7. 関係会社との取引高	※7. 関係会社との取引高
受取利息 209百万円	受取利息 579百万円
受取配当金 835百万円	受取配当金 731百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式 (注)	-	42	-	42
合計	-	42	-	42

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加42株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産を含む)

1. 借手側(当社が借手となっているリース取引)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	車輛及び運搬具	器具及び備品	合計
取得価額相当額	93	471	565
減価償却累計額相当額	49	374	423
減損損失累計額相当額	—	—	—
期末残高相当額	44	97	141

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

一年以内	一年超	合計
1,659	1,821	3,481

リース資産減損勘定の残高 一百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	114百万円
リース資産減損勘定の取崩額	一百万円
減価償却費相当額	114百万円
減損損失	一百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 貸手側(当社が貸手となっているリース取引)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高

(単位:百万円)

	情報・事務用機器	産業・土木・建設機械	その他	合計
取得価額	318,054	458,919	320,930	1,097,904
減価償却累計額	171,024	192,623	172,396	536,044
減損損失累計額	—	—	—	—
期末残高	147,029	266,296	148,534	561,860

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

一年以内	一年超	合計
186,657	400,723	587,380

このうち転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額は、3,339百万円（うち一年以内1,582百万円）であります。なお借手側の残高相当額はおおむね同一であり、上記の借手側の注記(2) 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	230,752百万円
減価償却費	212,874百万円
受取利息相当額	17,713百万円

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

1. 借手側（当社が借手となっているリース取引）
該当する取引はありません。
2. 貸手側（当社が貸手となっているリース取引）
未経過リース料

(単位：百万円)

一年以内	一年超	合計
1,354	2,213	3,568

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

所有権移転外ファイナンス・リース取引（無形固定資産を含む）

1. 借手側（当社が借手となっているリース取引）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	車輛及び運搬具	器具及び備品	合計
取得価額相当額	132	433	566
減価償却累計額相当額	66	340	406
減損損失累計額相当額	—	—	—
期末残高相当額	66	93	159

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

一年以内	一年超	合計
896	1,414	2,310

リース資産減損勘定の残高

—百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	82百万円
リース資産減損勘定の取崩額	—百万円
減価償却費相当額	82百万円
減損損失	—百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 貸手側（当社が貸手となっているリース取引）

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	情報・事務用機器	産業・土木・建設機械	その他	合計
取得価額	296,161	484,452	331,268	1,111,882
減価償却累計額	148,548	210,284	175,365	534,198
減損損失累計額	—	—	—	—
期末残高	147,612	274,167	155,903	577,683

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

一年以内	一年超	合計
188,677	414,503	603,181

このうち転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額は、2,151百万円（うち一年以内837百万円）であります。なお借手側の残高相当額はおおむね同一であり、上記の借手側の注記(2) 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	231,063百万円
減価償却費	214,349百万円
受取利息相当額	16,155百万円

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

1. 借手側（当社が借手となっているリース取引）
該当する取引はありません。
2. 貸手側（当社が貸手となっているリース取引）
未経過リース料

(単位：百万円)

一年以内	一年超	合計
1,289	3,500	4,789

(有価証券関係)

前事業年度（平成18年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成19年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位：百万円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">1,083</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">243</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">404</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">946</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,078</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,259</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,818</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△3,880</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△2</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,882</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△2,063</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(単位：百万円)	貸倒引当金超過額	1,083	有価証券評価損	207	減価償却超過額	193	ゴルフ会員権評価損	243	退職給付引当金超過額	404	その他	946	繰延税金資産小計	3,078	評価性引当額	△1,259	繰延税金資産合計	1,818	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△3,880	その他	△2	繰延税金負債合計	△3,882	繰延税金資産の純額	△2,063	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位：百万円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">832</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">429</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">439</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">811</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,948</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△707</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,241</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△2,834</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△2</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,837</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△596</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(単位：百万円)	貸倒引当金超過額	832	有価証券評価損	429	減価償却超過額	213	ゴルフ会員権評価損	221	退職給付引当金超過額	439	その他	811	繰延税金資産小計	2,948	評価性引当額	△707	繰延税金資産合計	2,241	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△2,834	その他	△2	繰延税金負債合計	△2,837	繰延税金資産の純額	△596
繰延税金資産	(単位：百万円)																																																												
貸倒引当金超過額	1,083																																																												
有価証券評価損	207																																																												
減価償却超過額	193																																																												
ゴルフ会員権評価損	243																																																												
退職給付引当金超過額	404																																																												
その他	946																																																												
繰延税金資産小計	3,078																																																												
評価性引当額	△1,259																																																												
繰延税金資産合計	1,818																																																												
繰延税金負債																																																													
その他有価証券評価差額金	△3,880																																																												
その他	△2																																																												
繰延税金負債合計	△3,882																																																												
繰延税金資産の純額	△2,063																																																												
繰延税金資産	(単位：百万円)																																																												
貸倒引当金超過額	832																																																												
有価証券評価損	429																																																												
減価償却超過額	213																																																												
ゴルフ会員権評価損	221																																																												
退職給付引当金超過額	439																																																												
その他	811																																																												
繰延税金資産小計	2,948																																																												
評価性引当額	△707																																																												
繰延税金資産合計	2,241																																																												
繰延税金負債																																																													
その他有価証券評価差額金	△2,834																																																												
その他	△2																																																												
繰延税金負債合計	△2,837																																																												
繰延税金資産の純額	△596																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td> 受取配当等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.5</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額の影響</td> <td style="text-align: right;">△5.0</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		住民税均等割額	0.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.5	評価性引当額の影響	△5.0	その他	△0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4																																												
法定実効税率	40.7																																																												
(調整)																																																													
住民税均等割額	0.2																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																												
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.5																																																												
評価性引当額の影響	△5.0																																																												
その他	△0.6																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,158円69銭	1株当たり純資産額	1,280円07銭
1株当たり当期純利益金額	212円97銭	1株当たり当期純利益金額	192円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	7,897	7,098
普通株主に帰属しない金額(百万円)	50	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(50)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,847	7,098
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,849	36,848

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
	<p>当社はレンタル事業の強化を図るため、平成19年2月2日開催の取締役会において、当社の連結子会社(100%出資)である株式会社ケイエル・レンタルを吸収合併することを承認決議し、合併契約書に基づき平成19年4月1日付で簡易合併いたしました。</p> <p>(1) 株式会社ケイエル・レンタルは当社に吸収合併されたことにより、平成19年4月1日に消滅いたしました。</p> <p>(2) 当社は株式会社ケイエル・レンタルの株式をすべて所有しているため、合併による新株の発行は実施しておりません。</p> <p>(3) 合併期日において当社は株式会社ケイエル・レンタルの資産・負債及び権利・義務の一切を引継いでおります。なお、株式会社ケイエル・レンタルの平成19年3月31日現在の資産・負債は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="730 1518 1327 1760"> <thead> <tr> <th></th> <th>株式会社ケイエル・レンタル</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資産の部合計</td> <td>11,191百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち有形固定資産)</td> <td>(9,271百万円)</td> </tr> <tr> <td>負債の部合計</td> <td>10,991百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産の部合計</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち資本金)</td> <td>(200百万円)</td> </tr> </tbody> </table>		株式会社ケイエル・レンタル	資産の部合計	11,191百万円	(うち有形固定資産)	(9,271百万円)	負債の部合計	10,991百万円	純資産の部合計	200百万円	(うち資本金)	(200百万円)
	株式会社ケイエル・レンタル												
資産の部合計	11,191百万円												
(うち有形固定資産)	(9,271百万円)												
負債の部合計	10,991百万円												
純資産の部合計	200百万円												
(うち資本金)	(200百万円)												

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	㈱みずほフィナンシャルグループ	1,800	1,366
		みずほ信託銀行(株)	4,441,000	1,159
		常和ホールディングス(株)	45,000	888
		マネックス・ビーンズ・ホールディングス(株)	8,000	872
		DOWAホールディングス(株)	701,000	839
		㈱滋賀銀行	1,018,000	833
		新光証券(株)	1,267,000	756
		生化学工業(株)	589,968	743
		㈱東京都民銀行	161,300	729
		ティー・ビー・ジー (T B G)	7,000	700
		飯野海運(株)	550,000	691
		大日精化工業(株)	537,000	365
		長野計器(株)	181,512	323
		㈱アクティオ	220,000	308
		三菱鉛筆(株)	154,000	304
		西部石油(株)	120,000	287
		理研計器(株)	302,000	287
		㈱池田銀行	38,400	212
		須賀工業(株)	500,000	200
		中泰租賃股份有限公司	3,333,333	184
		丸和証券(株)	279,560	180
		㈱三重銀行	300,000	175
		共立(株)	161,000	170
		キッセイ薬品工業(株)	83,053	169
		大興電子通信(株)	517,569	143
		朝日工業(株)	551	142
		興和不動産(株)	1,549	133
		㈱エスケーエレクトロニクス	1,500	128
		㈱安永	158,300	127
		その他91銘柄	3,903,859	2,818
	計	19,583,254	16,243	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)アベイラス第10回新株予約権付無担保社債	500
		エフ・イーアール特定目的会社第1回B号特定社債	200
		計	700

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	ライスプラントA号匿名組合	1,220百万円
		バリュー・バランスA号匿名組合	900百万円
		コマーシャルインベストメント匿名組合	500百万円
		ディーアイティー第一号投資事業有限責任組合	70口
		ACGレジデンシャル・プロパティーズB号匿名組合	265百万円
		EVERGREEN PARTNERS FUNDⅢ PARTNERSHIP	1口
		MEDICAⅡ INVESTMENTS (INTERNATIONAL), L.P	1口
		レオンプロパティーズツーC号匿名組合	100百万円
		EVERGREEN PARTNERS FUNDⅢ DIRECT	1口
		MICアジアテクノロジー投資事業有限責任組合	2口
		IPI・知的財産事業化1号投資事業有限責任組合	1口
		計	—

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
1. リース資産							
情報関連機器・事務用機器	333,927	46,858	67,726	313,059	209,179	44,580	103,880
産業工作機械	485,191	88,104	67,169	506,126	280,764	77,565	225,361
土木建設機械	74,237	23,333	14,903	82,667	29,930	14,411	52,736
輸送用機器	127,427	26,842	17,730	136,539	81,505	23,299	55,033
医療機器	41,669	6,086	4,564	43,191	28,004	5,592	15,187
商業・サービス業用機械設備	146,115	19,766	14,560	151,321	106,076	18,575	45,244
その他	124,719	19,042	12,632	131,129	90,644	15,205	40,484
リース資産計	1,333,287	230,033	199,285	1,364,035	826,105	199,231	537,929
2. その他の賃貸資産	49	51	20	80	27	9	52
3. リース資産前渡金	292	1,932	1,819	404	-	-	404
4. 社用資産							
建物	3,534	14	15	3,534	1,864	80	1,669
構築物	2	-	-	2	1	0	1
器具及び備品	270	10	8	273	133	11	139
土地	1,322	-	-	1,322	-	-	1,322
社用資産計	5,129	25	23	5,131	1,999	91	3,132
有形固定資産計	1,338,759	232,043	201,149	1,369,652	828,132	199,332	541,519
無形固定資産							
1. リース資産	118,526	18,687	22,090	115,123	71,403	17,312	43,720
2. その他の賃貸資産	3	-	3	-	-	-	-
3. その他の無形固定資産							
ソフトウェア	10,165	544	223	10,486	8,742	823	1,744
電話加入権等	37	-	-	37	16	1	21
その他の無形固定資産計	10,203	544	223	10,524	8,759	825	1,765
無形固定資産計	128,733	19,231	22,317	125,648	80,162	18,137	45,485
長期前払費用	1,354	497	580	1,271	73	39	1,197

(注) リース資産の当期増加額は同資産の購入によるものであり、減少額は、売却・撤去等によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	2,515	2,390	81	2,434	2,390
賞与引当金	220	232	220	-	232
役員退職慰労引当金	118	65	51	-	132
役員賞与引当金	-	85	-	-	85

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による取崩額2,361百万円及び債権回収による取崩額73百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①. 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	0
預金の種類	
当座預金	68
普通預金	9,802
計	9,870
合計	9,871

ロ. 受取手形

(1) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
北海道フルカワ建販(株)	87
コベルコ建機関東(株)	58
枝元運送(資)	42
コベルコクレーン(株)	21
西日本ディーゼル(株)	11
その他	22
合計	242

(2) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成19年4月	127
平成19年5月	61
平成19年6月	8
平成19年7月以降	45
合計	242

ハ. 割賦債権

(1) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
㈱アクティオ	3,172
東芝ファイナンス㈱	2,751
三光クボタ建機㈱	2,285
㈱レック西日本	1,915
㈱レック北海道	1,356
その他	81,898
合計	93,379

(2) 割賦債権滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	滞留期間 (月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(D)}{(B)} \times 12$
104,959	42,686	54,266	93,379	26.2

ニ. 営業貸付金

相手先	金額 (百万円)
Cygnus Line Shipping S.A.	21,811
広島高速交通㈱	18,500
Orion Line Shipping S.A.	9,388
フォレストシティワン(有)	6,800
チェルシーアセット特定目的会社	4,300
その他	60,383
合計	121,182

ホ. その他の営業貸付債権

相手先	金額 (百万円)
住友不動産㈱	6,281
八重洲リース㈱	6,127
アーセナルアセット特定目的会社	4,400
ジーイーキャピタル・アセット・ファイナンス㈱	2,981
新光証券㈱	1,401
その他	18,981
合計	40,172

へ. 賃貸料等未収入金

相手先	金額 (百万円)
日産リース(株)	8,651
日本証券共同事務センター(株)	215
イーフロント・リーシング(有)	161
(株)アクティオ	145
CMレンタル北海道(株)	145
その他	10,322
合計	19,642

②. 負債の部

イ. 支払手形

(1) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
ヤンマー建機販売(株)	879
(株)アイチコーポレーション	468
ナラサキ産業(株)	412
日本車輛製造(株)	386
(株)タカハシキカイ	366
その他	9,263
合計	11,775

(2) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成19年4月	4,171
平成19年5月	2,494
平成19年6月	2,356
平成19年7月以降	2,753
合計	11,775

ロ. 買掛金

相手先	金額（百万円）
ティー・シー・リーシング・2(有)	8,446
イーフロント・リーシング(有)	3,986
日産リース(株)	3,390
スカーレット・リーシング(有)	1,616
ユニバーサルリース(株)	1,216
その他	29,001
合計	47,658

ハ. 短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	21,650
(株)みずほコーポレート銀行	12,351
農林中央金庫	12,000
(株)静岡銀行	6,500
(株)八千代銀行	5,000
その他	60,874
合計	118,376

ニ. 一年以内返済予定の長期借入金

「ト. 長期借入金」に記載してあります。

ホ. コマーシャル・ペーパー

返済期限	金額（百万円）	用途
平成19年4月	128,200	リース資産購入資金等
平成19年5月	70,100	〃
平成19年6月	86,400	〃
合計	284,700	—

ヘ. 一年以内返済予定の特定債権譲渡支払債務

「チ. 特定債権譲渡支払債務」に記載してあります。

ト. 長期借入金
相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)	うち一年以内返済予定額(百万円)
㈱みずほコーポレート銀行	79,143	28,276
住友信託銀行㈱	34,185	5,161
㈱りそな銀行	19,012	6
日本生命保険相互会社	12,375	4,375
明治安田生命保険相互会社	11,875	2,250
その他	165,359	47,265
合計	321,950	87,334

チ. 特定債権譲渡支払債務

支払期限	金額 (百万円)	使途
1年以内	91,018	リース資産等購入資金
2年以内	19,218	〃
3年以内	14,412	〃
4年以内	11,317	〃
4年超	8,064	〃
合計	144,032	—

(注) 支払期限が1年以内のものは、流動負債の「一年以内返済予定の特定債権譲渡支払債務」に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで								
定時株主総会	6月中								
基準日	3月31日								
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券								
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日								
1単元の株式数	100株								
株式の名義書換え									
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店								
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社								
取次所	日本証券代行株式会社 全国各支店								
名義書換手数料	無料								
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額								
単元未満株式の買取り									
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店								
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社								
取次所	日本証券代行株式会社 全国各支店								
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額								
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載								
株主に対する特典	<p>株主優待</p> <p>(1) 対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載・記録された100株以上保有の株主</p> <p>(2) 優待内容</p> <table border="1"> <tr> <td>連続保有期間 2期未満</td> <td>100株以上保有の株主に一律 3,000円相当の図書カードを贈 呈</td> <td>平成19年3月31日の 株主より適用</td> </tr> <tr> <td>連続保有期間 2期以上 (※)</td> <td>100株以上保有の株主に一律 4,000円相当の図書カードを贈 呈</td> <td>平成20年3月31日の 株主より適用</td> </tr> </table>			連続保有期間 2期未満	100株以上保有の株主に一律 3,000円相当の図書カードを贈 呈	平成19年3月31日の 株主より適用	連続保有期間 2期以上 (※)	100株以上保有の株主に一律 4,000円相当の図書カードを贈 呈	平成20年3月31日の 株主より適用
連続保有期間 2期未満	100株以上保有の株主に一律 3,000円相当の図書カードを贈 呈	平成19年3月31日の 株主より適用							
連続保有期間 2期以上 (※)	100株以上保有の株主に一律 4,000円相当の図書カードを贈 呈	平成20年3月31日の 株主より適用							

(※) 連続保有期間2期以上の確認は、平成19年3月31日及び平成20年3月31日の各期末株主名簿及び実質株主名簿に同一株主番号として記載または記録された株主といたします。
以降は、基準日（毎年3月31日）の株主名簿及び実質株主名簿に、前期末と同一株主番号で連続して記載または記録された株主といたします。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。
2. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。
当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は平成19年3月31日現在、親会社等を有していません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第37期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成18年11月10日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成19年3月26日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

(3) 訂正発行登録書（社債）

平成18年6月27日関東財務局長に提出。

平成18年11月10日関東財務局長に提出。

平成18年12月18日関東財務局長に提出。

平成19年3月26日関東財務局長に提出。

(4) 半期報告書

（第38期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月18日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

興銀リース株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 正 明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐々木 貴 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉 田 波也人
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている興銀リース株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、興銀リース株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

興銀リース株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 井上 寅喜
業務執行社員

指定社員 公認会計士 尾関 純
業務執行社員

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 梅津 知充
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉田 波也人
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柳井 浩一
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている興銀リース株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、興銀リース株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

興銀リース株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 正 明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐々木 貴 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉 田 波也人
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている興銀リース株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、興銀リース株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

興銀リース株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 井上 寅喜
業務執行社員

指定社員 公認会計士 尾関 純
業務執行社員

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 梅津 知充
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉田 波也人
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柳井 浩一
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている興銀リース株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、興銀リース株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。